

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	18,673,376	14,008,548	実質収支比率	15.2	33.9
									歳出総額	18,002,286	12,598,687	経常収支比率	77.8	76.4
							財源超過	×	歳入歳出差引	671,090	1,409,861	(※1)	(78.2)	(77.2)
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	220,116	399,963	標準財政規模	2,957,782	2,976,030
							近畿	×	実質収支	450,974	1,009,898	財政力指数	0.25	0.27
									単年度収支	-558,924	932,809	公債費負担比率	6.6	8.1
							中部	×	積立金	457	404	健全化判断比率		
							過疎	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
							山振	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
									実質単年度収支	-558,467	933,213	実質公債費比率	6.4	6.6
												将来負担比率	-	-
									基準財政収入額	694,932	727,399	資金不足比率 (※4)		
									基準財政需要額	2,766,078	2,770,455			
									標準税収収入額等	860,611	901,285			
									経常経費充当一般財源等	2,250,070	2,231,014			
									歳入一般財源等	5,784,309	5,663,138			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	555,768	3.0	555,768	19.3	普通税	555,768	100.0	-	
地方譲与税	82,124	0.4	82,124	2.9	法定普通税	555,768	100.0	-	
利子割交付金	158	0.0	158	0.0	市町村民税	166,461	30.0	-	
配当割交付金	2,089	0.0	2,089	0.1	個人均等割	7,024	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,246	0.0	2,246	0.1	所得割	134,056	24.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,757	2.8	-	
地方消費税交付金	120,760	0.6	120,760	4.2	法人税割	9,624	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	353,468	63.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	259,103	46.6	-	
自動車取得税交付金	813	0.0	813	0.0	軽自動車税	23,939	4.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	11,900	2.1	-	
自動車税環境性能割交付金	5,977	0.0	5,977	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	8,333	0.0	8,333	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	911	0.0	911	0.0	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	911	0.0	911	0.0	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	3,936,598	21.1	2,082,569	72.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,082,569	11.2	2,082,569	72.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	190,211	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,663,818	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,715,777	25.3	2,861,748	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	496	0.0	496	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	4,205	0.0	-	-	合計	555,768	100.0	-	
使用料	46,348	0.2	15,131	0.5					
手数料	8,450	0.0	107	0.0					
国庫支出金	3,401,202	18.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,657,026	8.9	-	-					
財産収入	82,791	0.4	900	0.0					
寄附金	22,853	0.1	-	-					
繰入金	5,836,217	31.3	-	-					
繰越金	859,861	4.6	-	-					
諸収入	1,929,348	10.3	15	0.0					
地方債	108,802	0.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	14,602	0.1	-	-					
歳入合計	18,673,376	100.0	2,878,397	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,151	0.4	-	-	69,151
総務費	4,257,128	23.6	-	53,600	643,113
民生費	1,104,598	6.1	-	-	680,481
衛生費	514,757	2.9	-	879	312,043
労働費	360	0.0	-	-	360
農林水産業費	9,778,103	54.3	-	8,739,029	1,779,157
商工費	443,854	2.5	-	253,397	392,052
土木費	555,455	3.1	-	96,663	187,100
消防費	187,025	1.0	-	17,415	168,625
教育費	379,530	2.1	-	-	350,441
災害復旧費	192,544	1.1	-	-	16,511
公債費	382,344	2.1	-	-	382,344
諸支出金	137,437	0.8	-	137,437	131,841
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,002,286	100.0	-	9,298,420	5,113,219
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,751,873	9.7	1,489,926	1,098,908	38.0
人件費	1,004,009	5.6	927,211	651,212	22.5
うち職員給	681,138	3.8	623,864	-	-
扶助費	365,520	2.0	180,371	65,352	2.3
公債費	382,344	2.1	382,344	382,344	13.2
元利償還金	382,344	2.1	382,344	382,344	13.2
うち元金	378,586	2.1	378,586	378,586	13.1
うち利子	3,758	0.0	3,758	3,758	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,759,449	37.5	1,688,899	1,151,162	39.8
物件費	1,584,907	8.8	615,428	400,572	13.8
維持補修費	293,106	1.6	158,227	105,467	3.6
補助費等	1,043,887	5.8	527,678	387,468	13.4
うち一部事務組合負担金	224,148	1.2	220,123	219,469	7.6
繰出金	406,861	2.3	338,955	257,655	8.9
積立金	3,427,348	19.0	48,611	-	-
投資・出資金・貸付金	3,340	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,490,964	52.7	1,934,394	-	-
うち人件費	64,361	0.4	64,361	-	-
普通建設事業費	9,298,420	51.7	1,917,883	-	-
うち補助	9,018,388	50.1	1,730,287	-	-
うち単独	278,039	1.5	186,427	-	-
災害復旧事業費	192,544	1.1	16,511	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,002,286	100.0	5,113,219	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

福島県飯館村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,673	12,599	6,074	451	-	2,528	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				451			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業(事業勘定)	1,105	995	110	110	93	-	-	-	
2	介護保険事業(保険事業勘定)	1,010	958	53	53	148	-	-	-	
3	介護保険事業(介護サービス)	5	5	-	-	-	-	-	-	
4	後期高齢者医療事業	35	35	-	-	32	-	-	-	
5	簡易水道特別会計	149	119	30	30	108	353	353	-	法非適用企業
6	農業集落排水特別会計	47	31	16	3	33	1,510	1,510	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				196					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(一財)飯館村振興公社	43	818	80	-	-	-	-	-	
2	いいたてまでいな再エネ発電(株)	180	506	40	-	-	-	-	-	
3	いいたてまでいな復興(株)	6	42	25	-	-	-	-	-	
4	(株)までいガーデンビレッジいいたて	8	56	40	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	505,938	458,063	382,345	14.5					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	83,474	86,630	85,419	3.2					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A) 589,412	544,693	467,764						
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) -	-	-						
標準財政規模	(C) 3,148,065	2,976,030	2,957,782						
算入公債費等の額	(D) 404,439	365,978	318,270						
	(C)-(D) 2,743,626	2,610,052	2,639,512						
実質公債費比率	(単年度) 6.7	6.8	5.7						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 6.4	6.6	6.4						

将来負担の状況					将来負担比率（千円・％）						
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,115,604	2,797,460	2,527,675	95.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	549,628	492,925	430,045	16.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,992	5,034	7,833	0.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	248,989	210,087	189,943	7.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	合計	(E)	3,916,213	3,505,506	3,155,496	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	14,664,667	14,301,725	12,658,395	479.6	企業債等繰入見込額	簡易水道特別会計	448,269	399,412	353,072	13.4
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		農業集落排水特別会計	101,359	93,513	76,973	2.9
	基準財政需要額算入見込額	1,766,455	1,642,356	1,863,574	70.6		介護保険事業（介護サービス）	-	-	-	-
	合計	(F)	16,431,122	15,944,081	14,521,969		-	介護保険事業（事業勘定）	-	-	-
将来負担比率（(E)-(F)）／((C)-(D)）×100								-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		6.4	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0	-							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	4,686	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
うち	日本人	4,624	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%							
面積	総額	230.13	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.4	%							
歳入	総額	18,673,376	千円	得	来	負	担	比	率	-	%								
歳出	総額	18,002,286	千円	市	町	村	類	型	率			R01	I-O	R02	I-O	R03	I-O		
実質	収支	450,974	千円	(	年	度	毎	)				R04	I-O	R05	I-O				
標準	財政規模	2,957,782	千円																
地方債	現在高	2,527,676	千円																

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

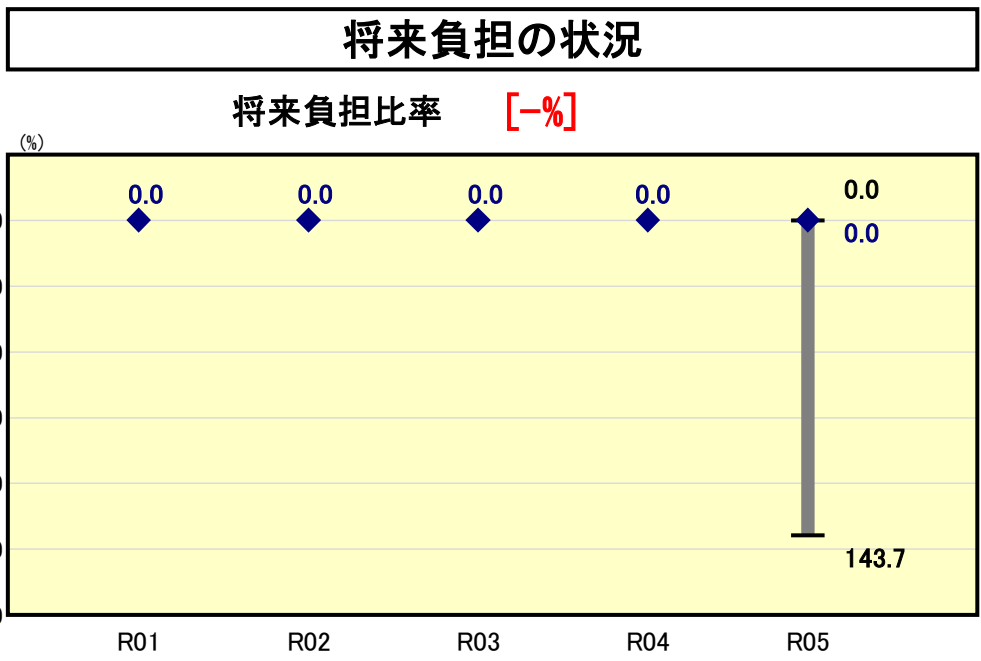
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

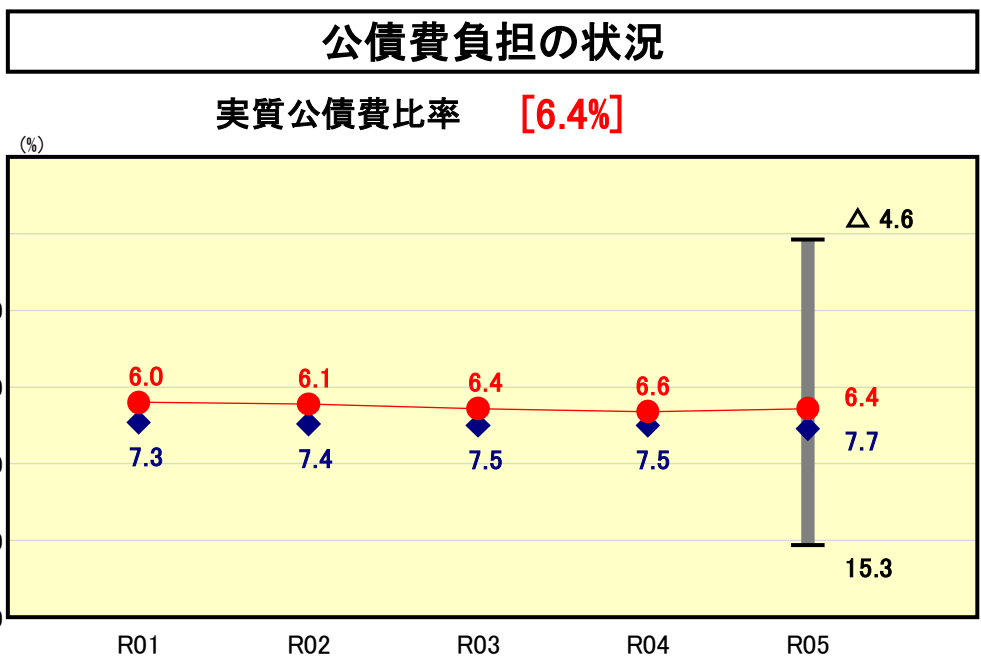


類似団体内順位 **1/151** 全国平均 **6.3** 福島県平均 **0.0**

将来負担比率の分析欄

充当可能基金等の充当可能財源が、地方債現在高等の将来負担額を上回っているため、将来負担比率は算定されなかった。

今後も収入確保や支出精査等により、将来負担が過大にならないように努める。

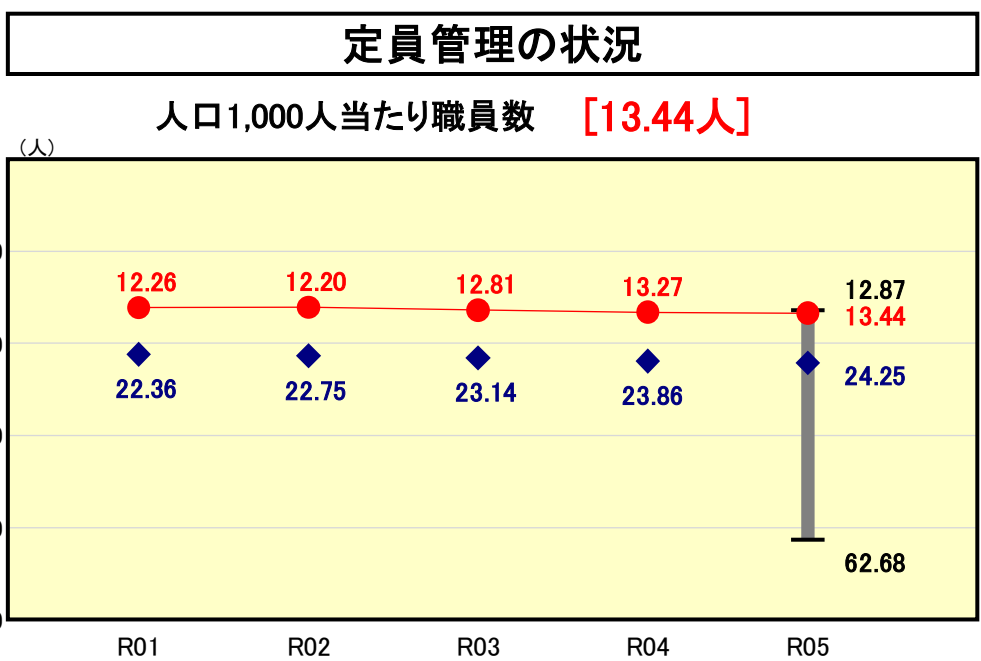


類似団体内順位 **49/151** 全国平均 **5.6** 福島県平均 **6.1**

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.2ポイント改善した。

今後も引き続き、収入確保や支出精査等により、公債費負担が過大にならないように努める。

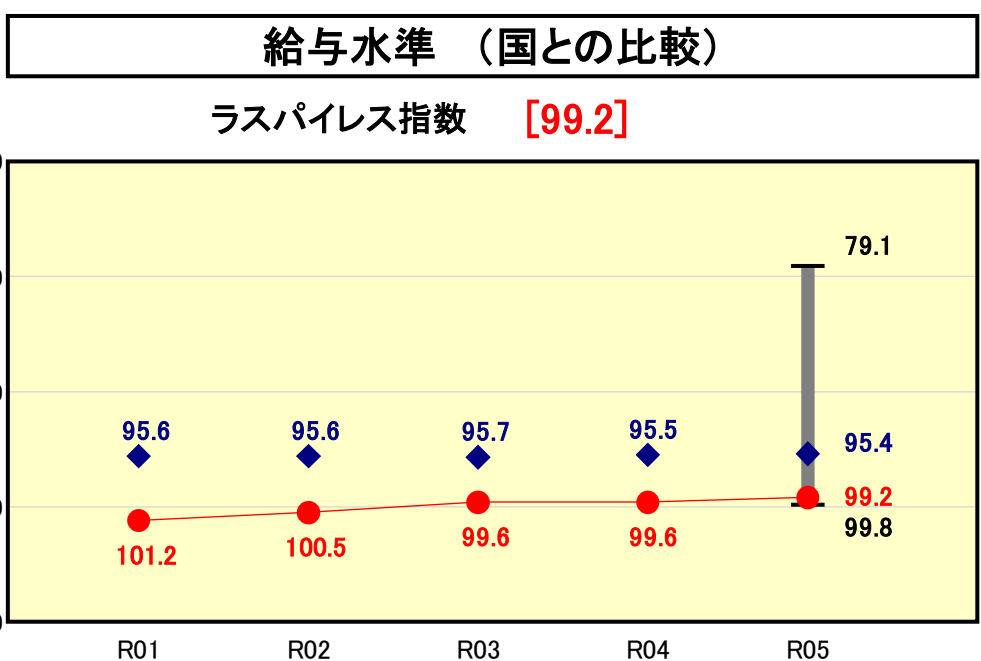


類似団体内順位 **2/151** 全国平均 **8.32** 福島県平均 **8.52**

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を大きく下回っている。

しかし、この職員数には復興事業のために臨時的に採用した任期付職員や会計年度任用職員は含まれておらず、これを含めると人口1,000人当たり職員数は類似団体平均と同等となる見込みである。

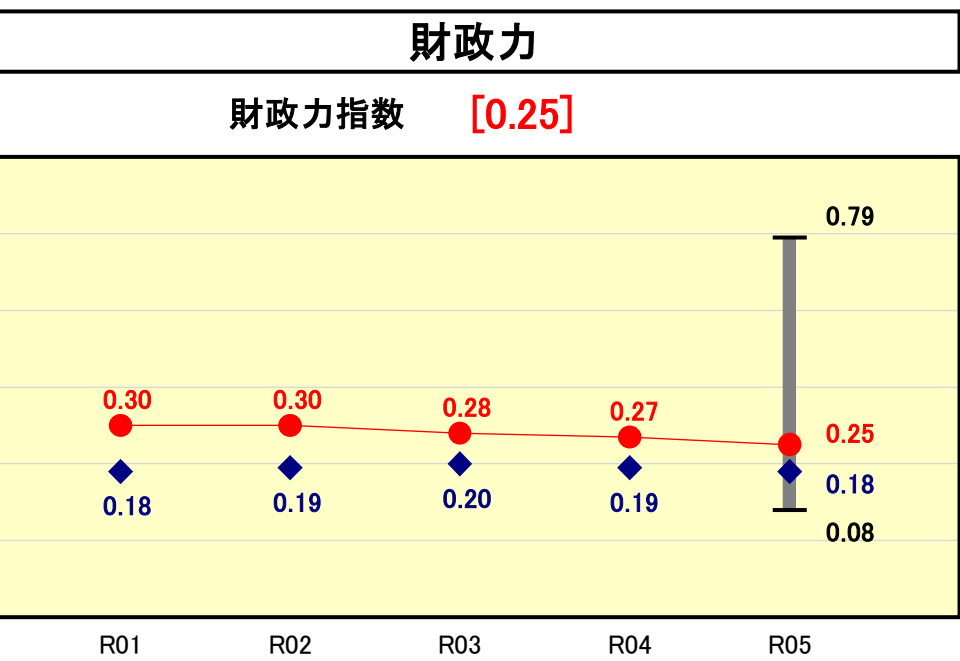


類似団体内順位 **144/151** 全国市平均 **98.6** 全国町村平均 **96.3**

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、職員の高齢化等により、類似団体平均を上回っている。

今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

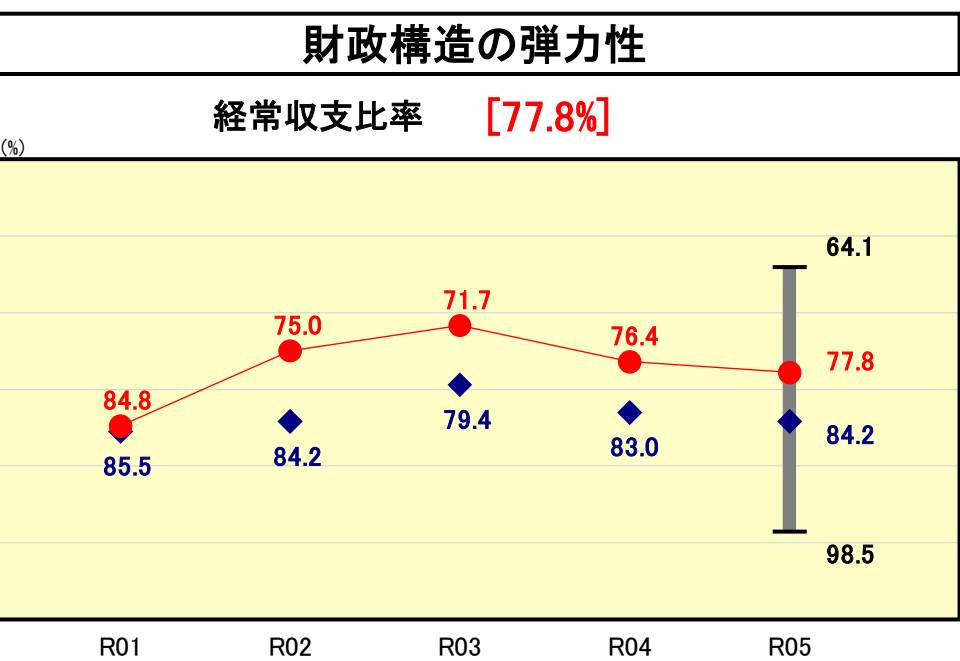


類似団体内順位 **22/151** 全国平均 **0.48** 福島県平均 **0.45**

財政力指数の分析欄

財政の自立度を示す財政力指数は、東日本大震災による人口減少、産業衰退等の影響を受けて、年々減少している。

復興事業による人口増加・産業振興施策等を通して収入の増加を図り、経常経費の節減を通して支出の削減に努め、財政力指数の改善を目指す。

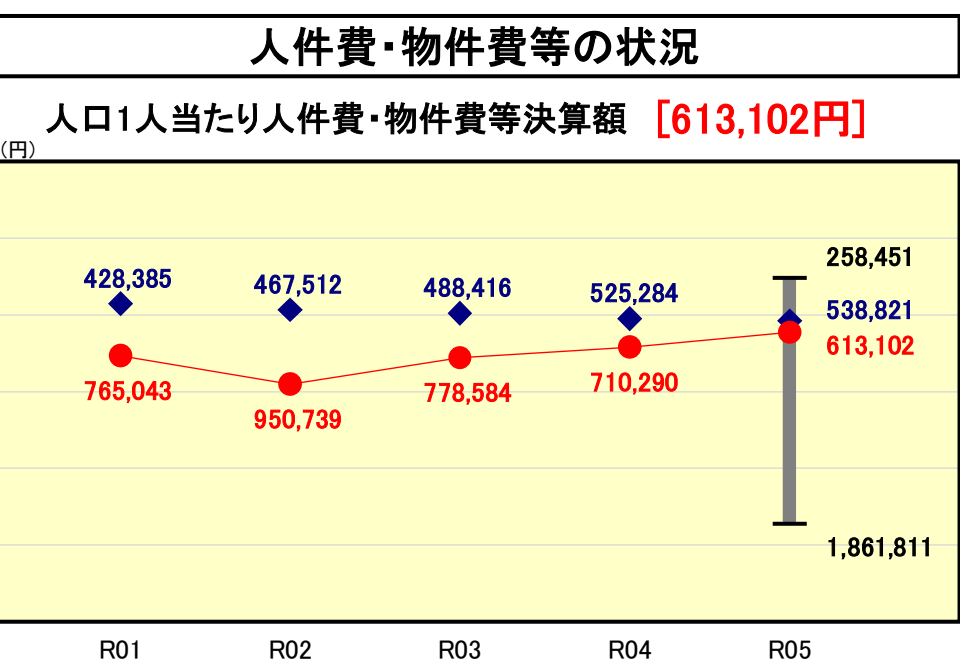


類似団体内順位 **28/151** 全国平均 **93.1** 福島県平均 **90.4**

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は類似団体平均を下回っており、前年度より1.4ポイント改善した。

今後は、復興事業で整備された公共施設の維持等に要する支出額が増加することが予想され、経常収支比率は悪化する見通しだが、全庁的な支出削減の取組みを通して、更なる改善に努める。



類似団体内順位 **88/151** 全国平均 **158,103** 福島県平均 **189,710**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

復興事業の影響により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を上回っている。

復興創生期間が継続する間はこの傾向が続くことが予想されるが、そうした状況下でもコスト削減を意識した復興事業の実施に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県飯舘村

経常収支比率の分析

人	口	4,686	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち	日	本	人	4,624	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	230.13	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.4	%			
歳	入	総	額	18,673,376	千円	将	来	負	担	比	率	-	%		
歳	出	総	額	18,002,286	千円										
実	質	収	支	450,974	千円										
標	準	財	政	規	模	2,957,782	千円								
地	方	債	現	在	高	2,527,676	千円								

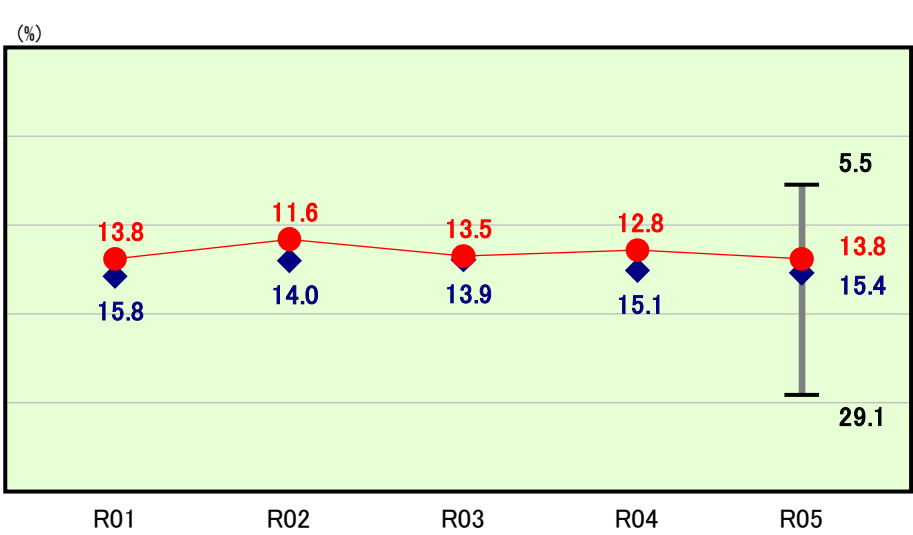
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



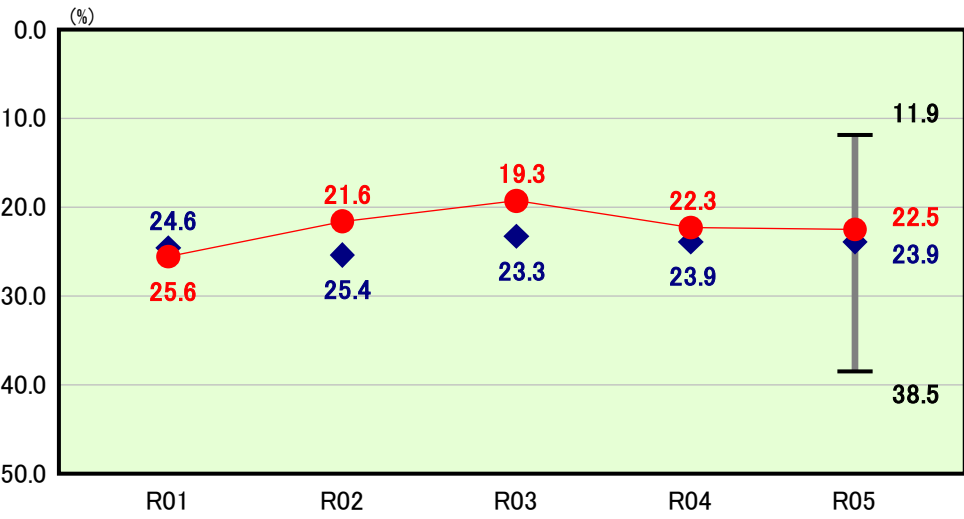
類似団体内順位 44/151 全国平均 15.2 福島県平均 16.8

物件費の分析欄

経常的な物件費の支出の割合は、類似団体平均を下回っているが、前年度より1.0ポイント悪化した。

物件費の支出が過大にならないよう経費の節減に努める。

人件費



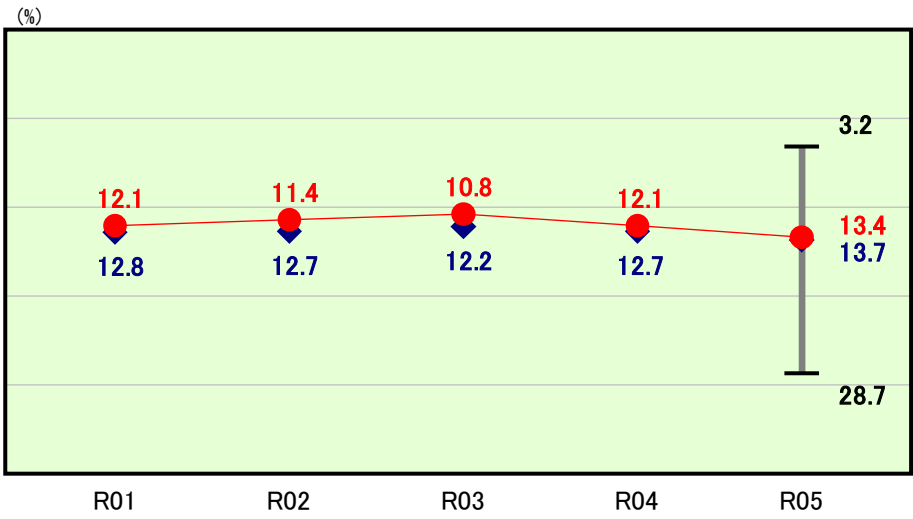
類似団体内順位 58/151 全国平均 25.5 福島県平均 24.4

人件費の分析欄

経常的な人件費の支出の割合は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.2ポイント改善した。

人件費は他の項目に比べて削減が困難であるが、業務の効率化等の取組みにより、削減に努める。

補助費等



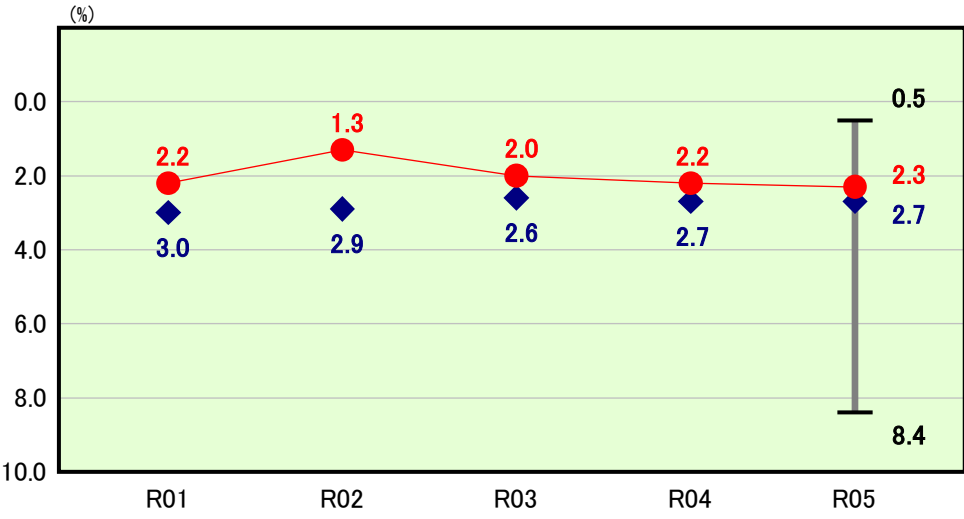
類似団体内順位 87/151 全国平均 10.7 福島県平均 12.8

補助費等の分析欄

経常的な補助費等の支出の割合は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から1.3ポイント悪化した。

これは、相馬地方広域市町村圏組合負担金の増加や訪問診療事業等によるものである。

扶助費



類似団体内順位 78/151 全国平均 13.2 福島県平均 8.2

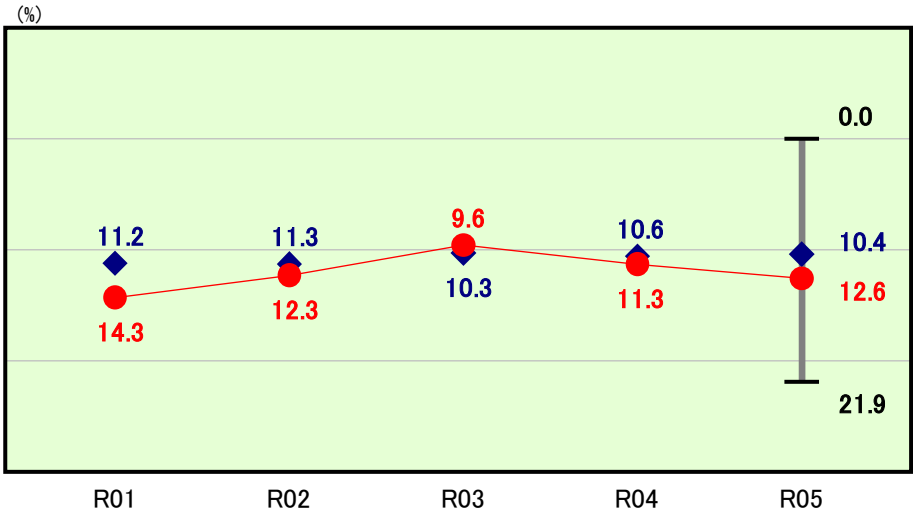
扶助費の分析欄

経常的な扶助費の支出の割合は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.1ポイント悪化した。

これは、障害福祉に関する支出が増加したこと等によるものである。

引き続き、資格審査の適正化に努め、扶助費の適正な支出に努める。

その他



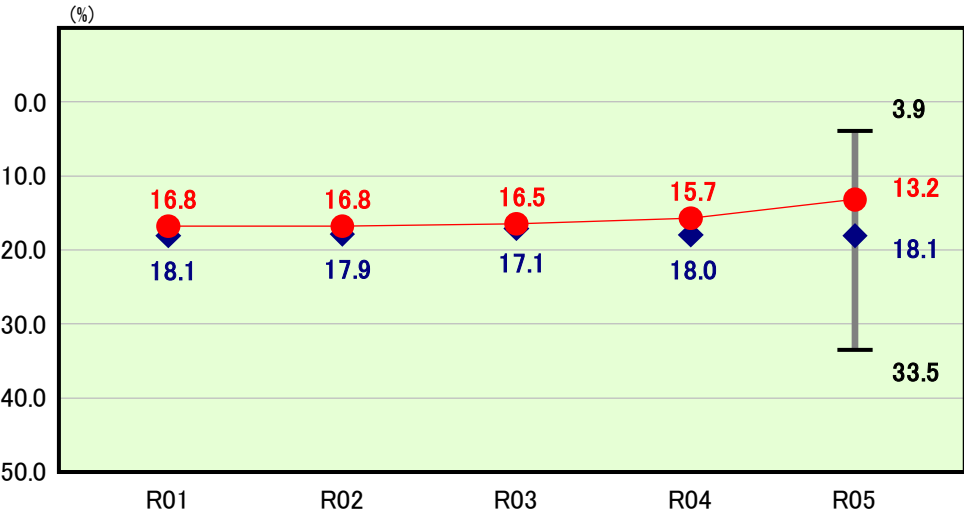
類似団体内順位 114/151 全国平均 12.6 福島県平均 13.2

その他の分析欄

村道の維持補修費用の増加等により、維持補修費を含むその他の経常的な支出の割合は、前年度から1.3ポイント悪化した。

工法等の精査により、維持補修費の支出が抑制されるよう努める。

公債費



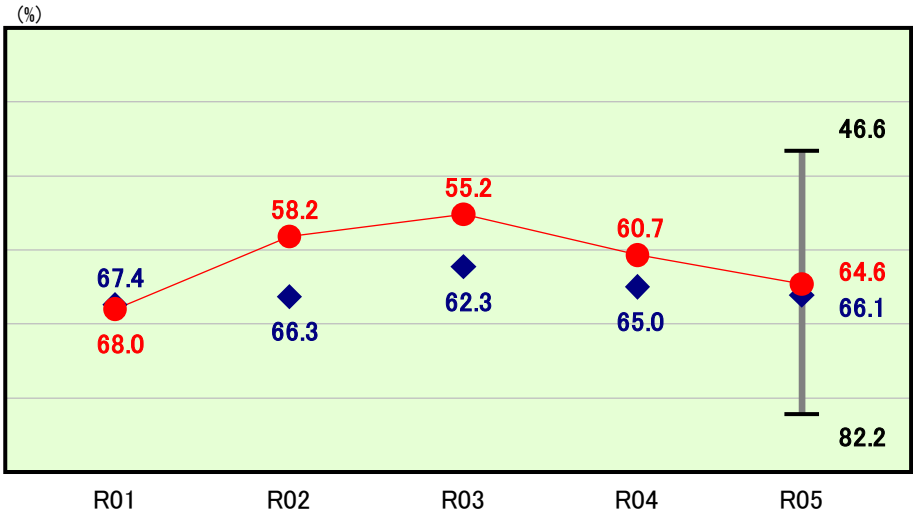
類似団体内順位 24/151 全国平均 15.9 福島県平均 15.0

公債費の分析欄

経常的な公債費の支出の割合は、類似団体平均を下回っており、前年度から2.5ポイント改善した。

今後も、収入確保や支出精査に努め、公債費支出の適正化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 67/151 全国平均 77.2 福島県平均 75.4

公債費以外の分析欄

人件費や維持補修費等の増加により、公債費以外の経常的な支出の割合は、前年度から3.9ポイント悪化した。

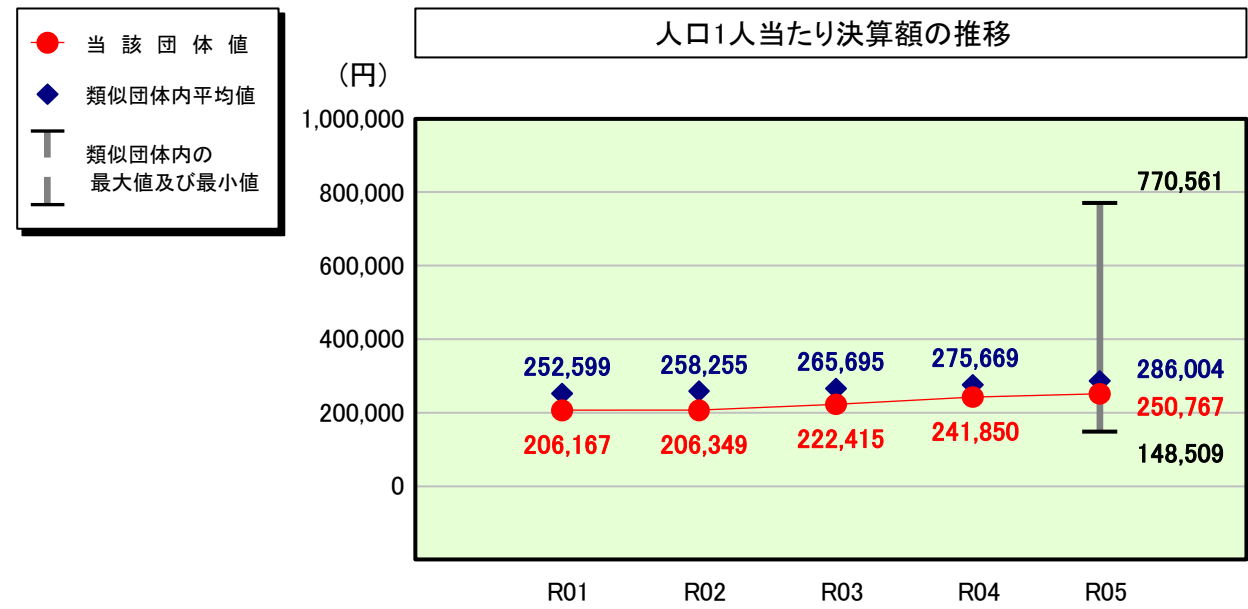
しかし、類似団体平均を下回っているため、今後も支出の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県飯舘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

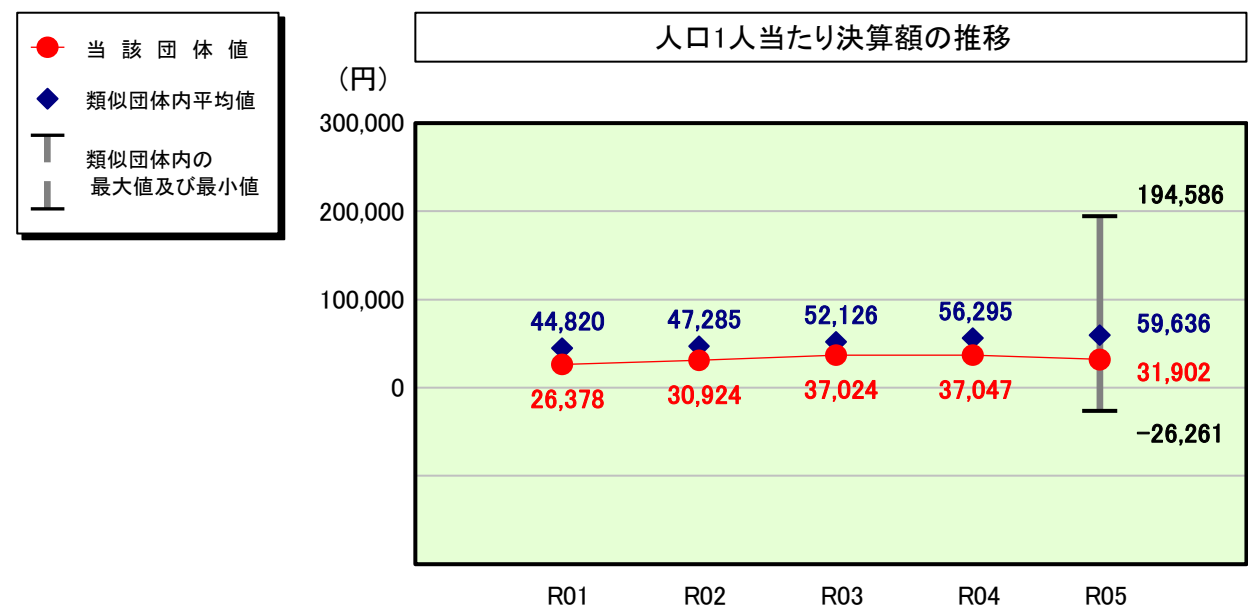
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,004,009	214,257	243,450	▲ 12.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	143,092	30,536	36,828	▲ 17.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,019	7,900	11,862	▲ 33.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,361	13,735	4,647	195.6
▲退職金	▲ 73,389	▲ 15,661	▲ 13,358	17.2
合計	1,175,092	250,767	286,004	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.44	24.25	▲ 10.81
ラスパイレス指数	99.2	95.4	3.8

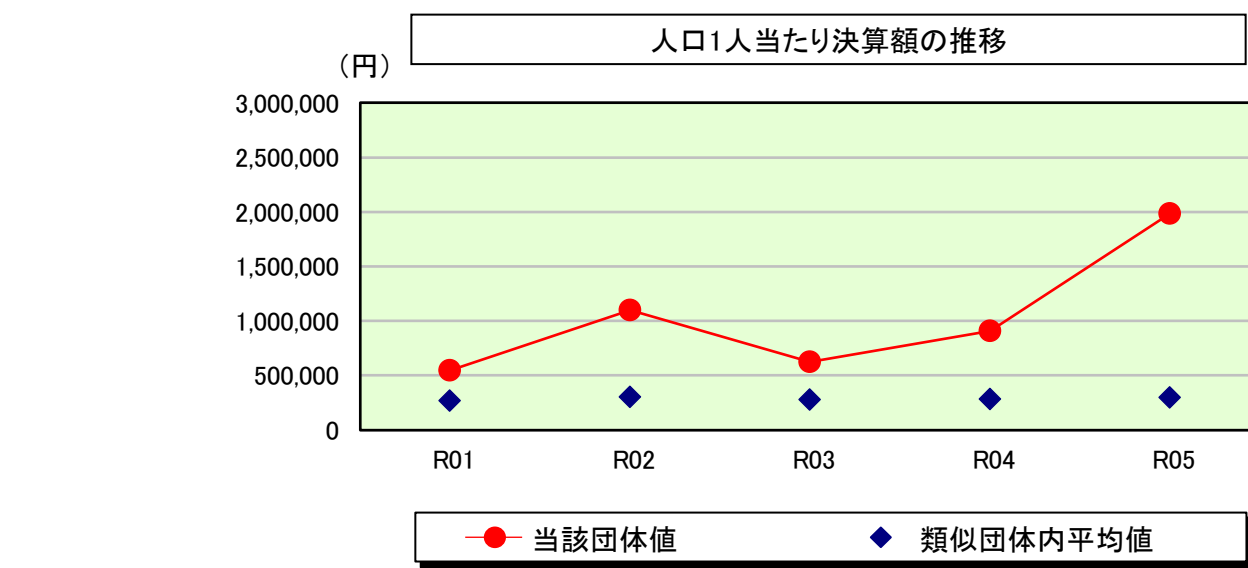
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	382,345	81,593	167,387	▲ 51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	85,419	18,229	34,589	▲ 47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,508	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,525	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,489	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 318,270	▲ 67,919	▲ 138,932	▲ 51.1
合計	149,494	31,902	59,636	▲ 46.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

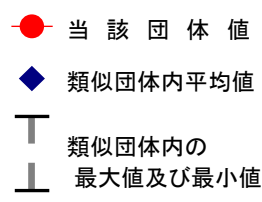
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	2,976,120	544,379	▲ 45.4	268,375	▲ 1.2	▲ 44.2
うち単独分	513,242	93,880	40.4	119,602	1.5	38.9
R02	5,768,846	1,099,666	102.0	301,035	12.2	89.8
うち単独分	587,803	112,048	19.4	154,376	29.1	▲ 9.7
R03	3,113,812	623,261	▲ 43.3	277,467	▲ 7.8	▲ 35.5
うち単独分	164,997	33,026	▲ 70.5	128,378	▲ 16.8	▲ 53.7
R04	4,376,702	907,277	45.6	282,256	1.7	43.9
うち単独分	379,597	78,689	138.3	145,453	13.3	125.0
R05	9,298,420	1,984,298	118.7	295,341	4.6	114.1
うち単独分	278,039	59,334	▲ 24.6	137,402	▲ 5.5	▲ 19.1
過去5年間平均	5,106,780	1,031,776	35.5	284,895	1.9	33.6
うち単独分	384,736	75,395	20.6	137,042	4.3	16.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福島県飯舘村

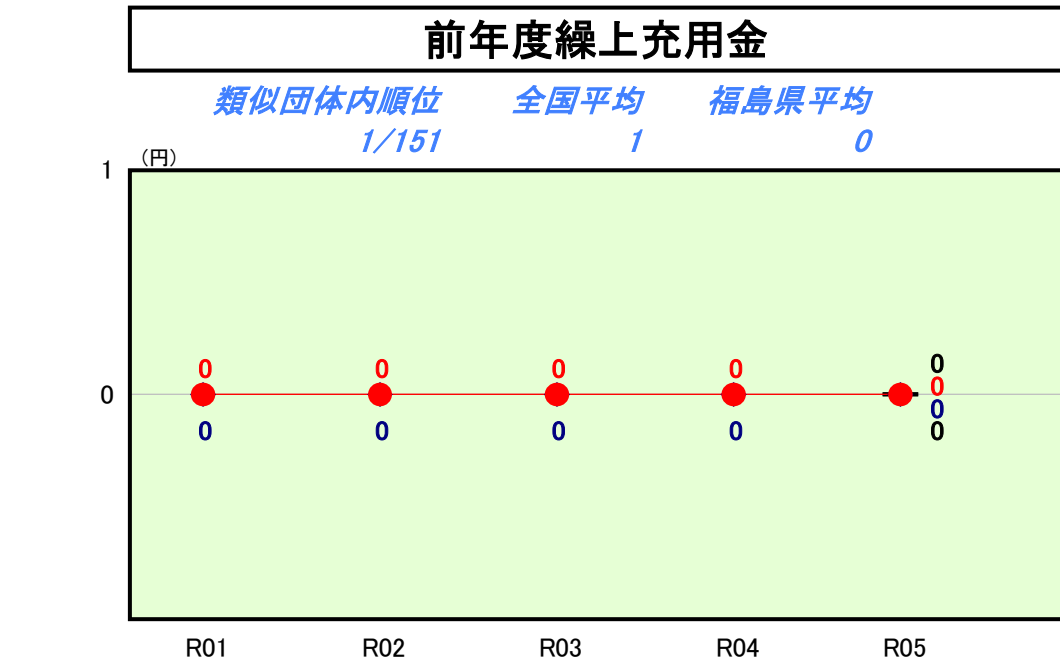
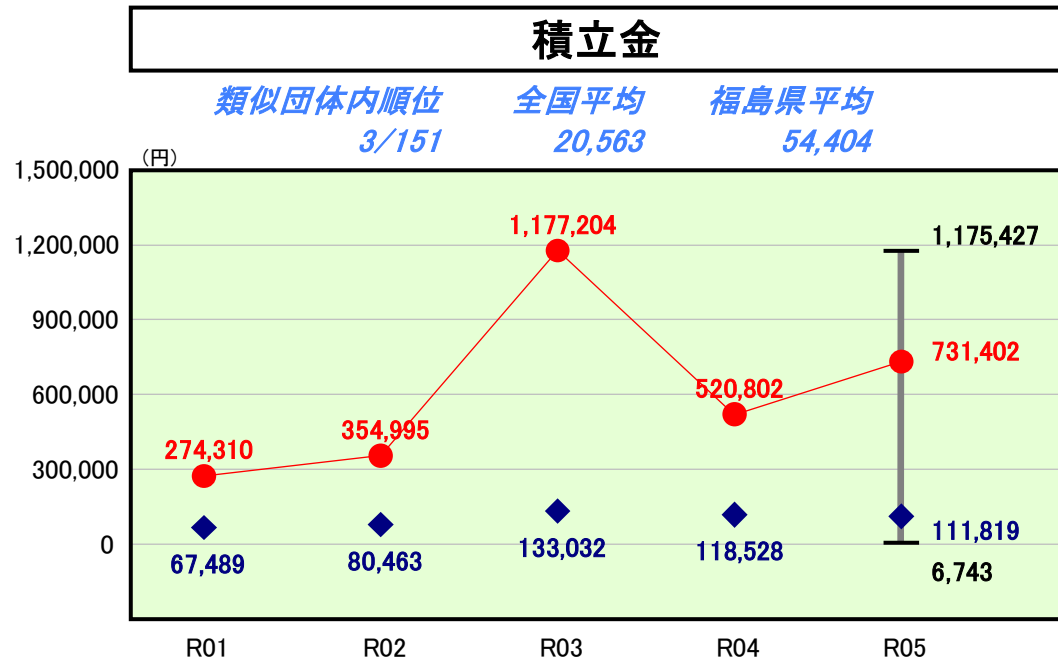
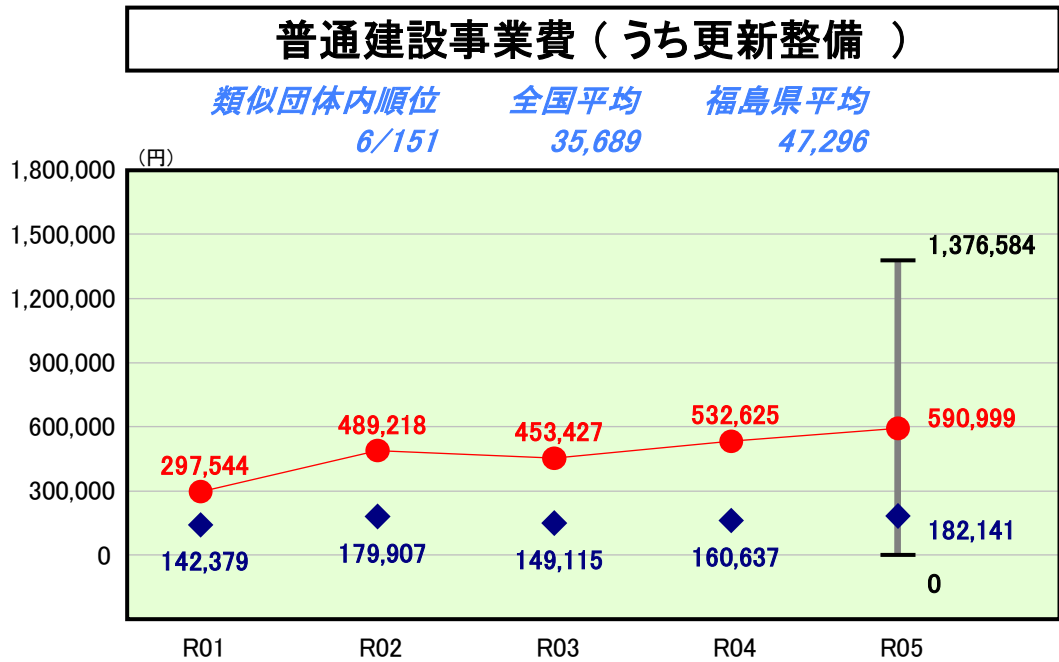
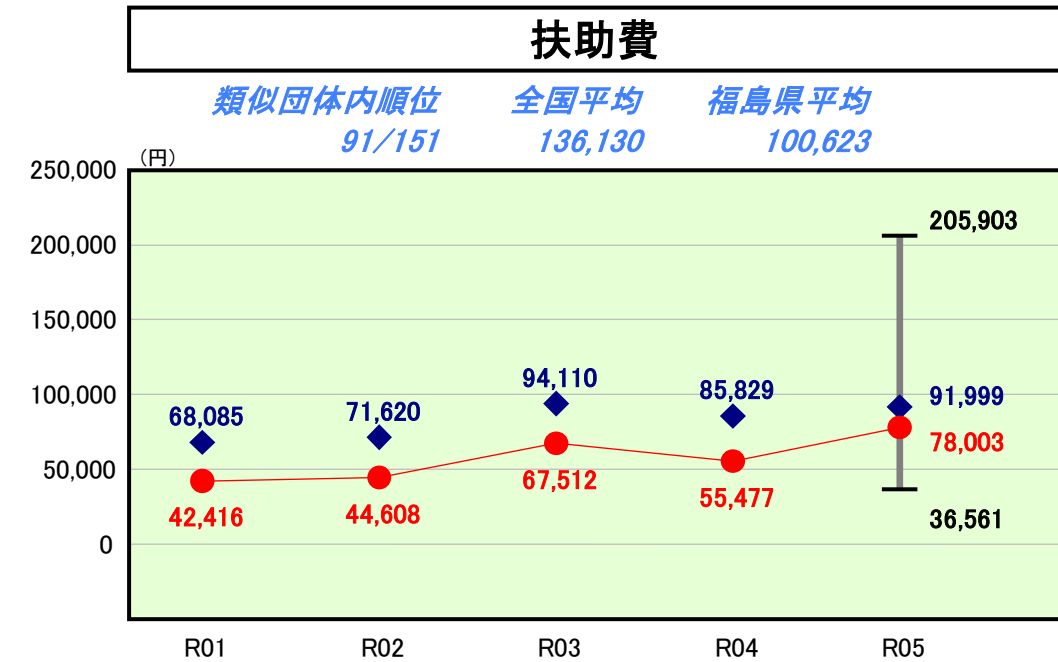
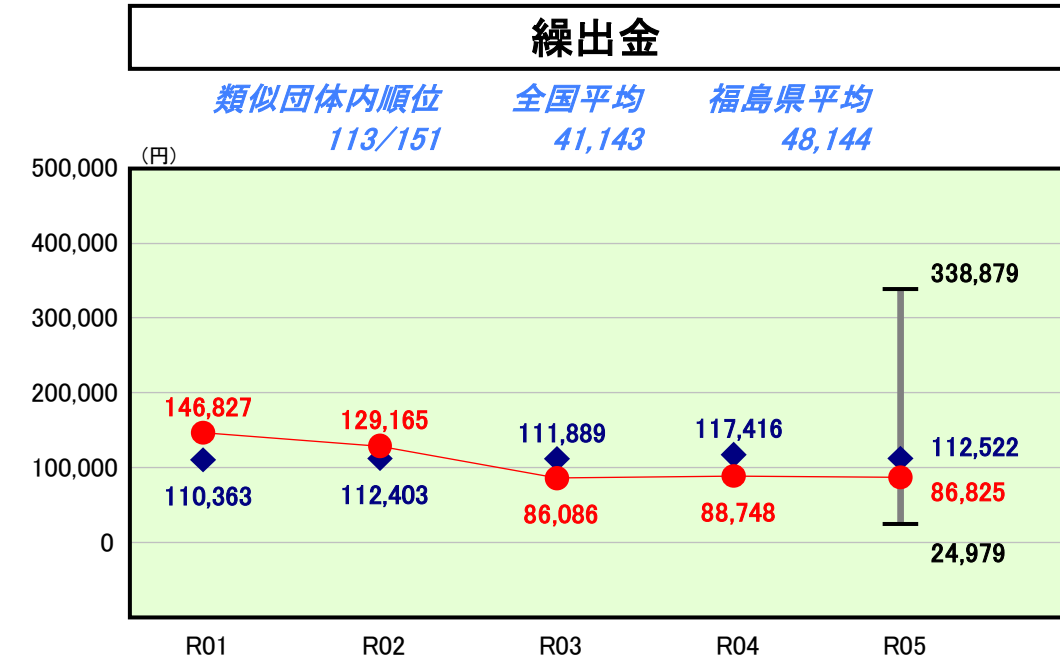
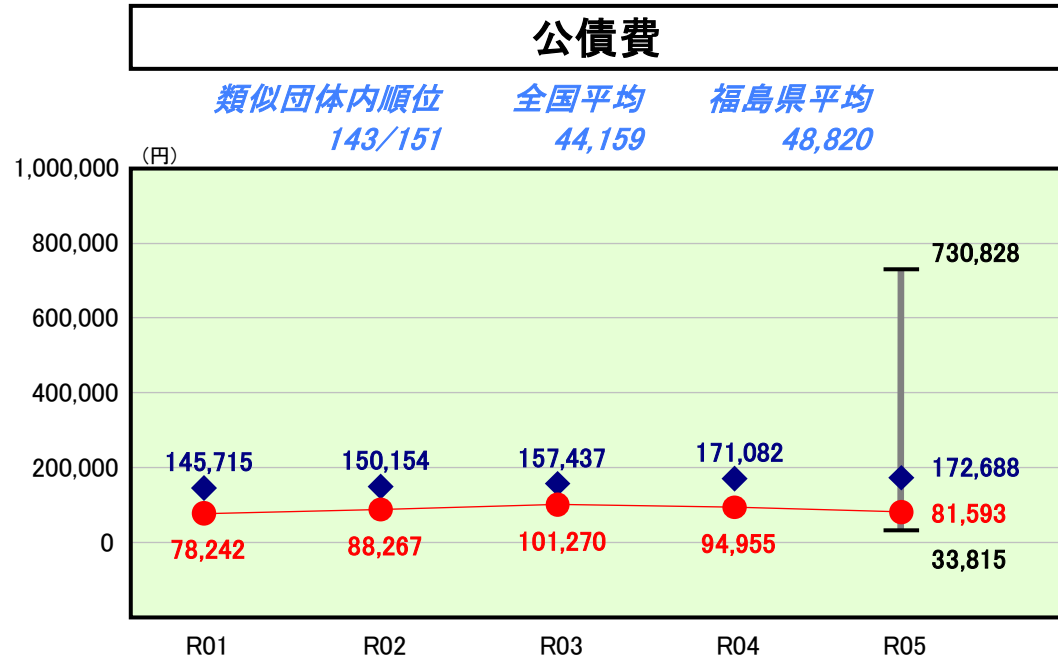
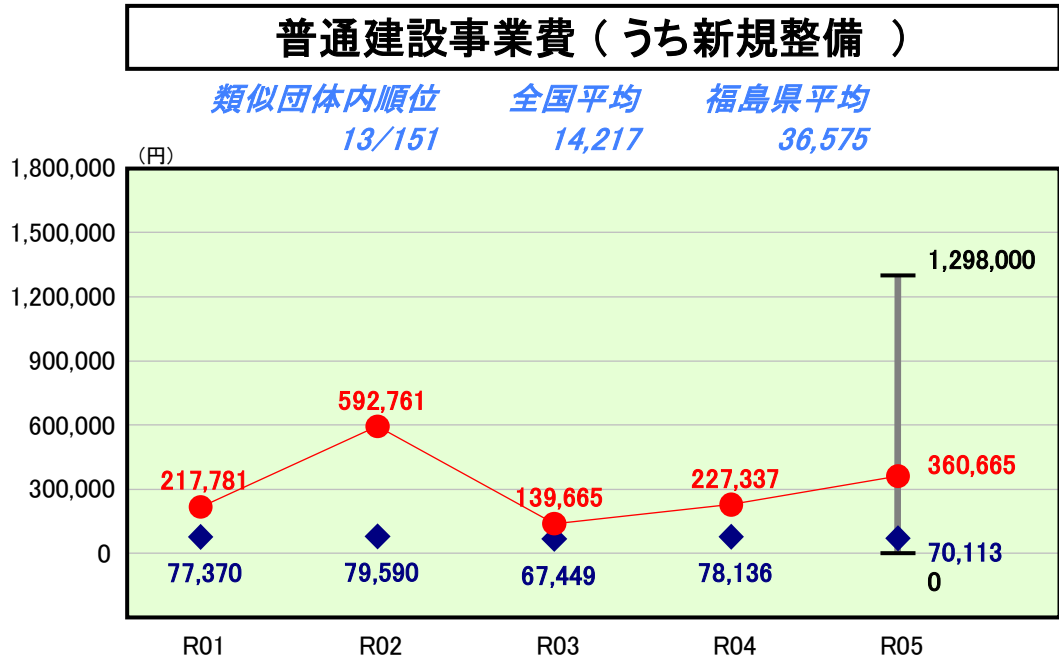
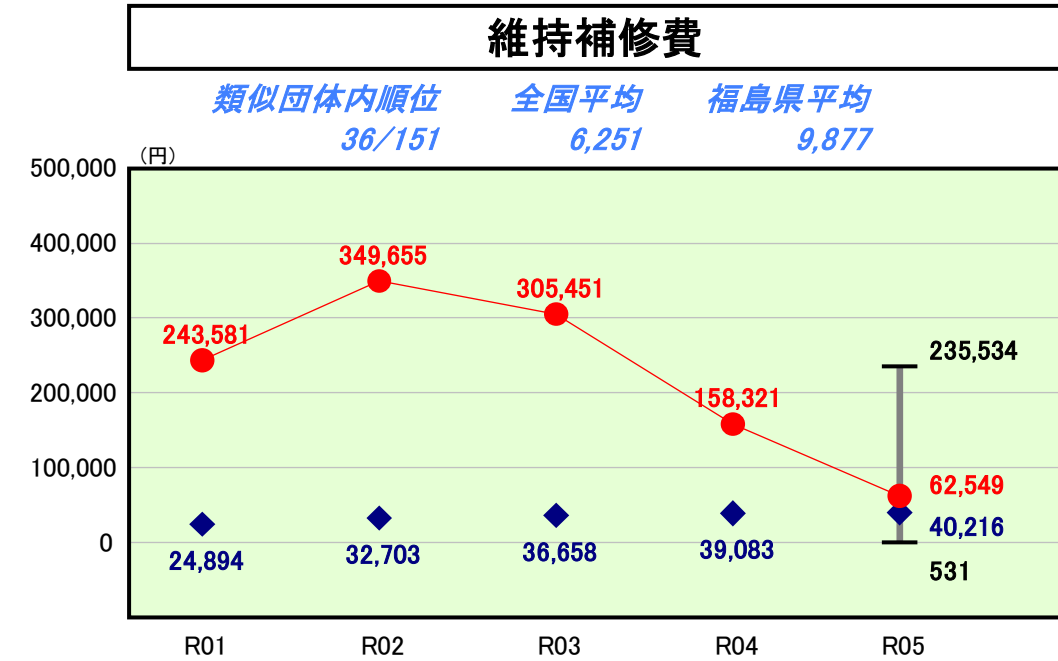
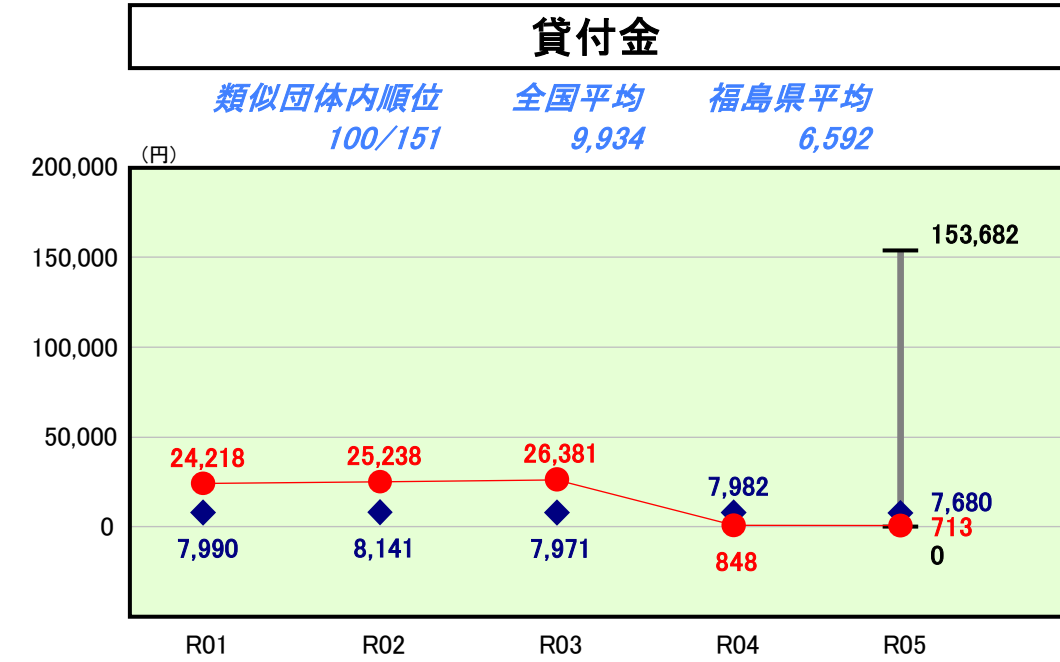
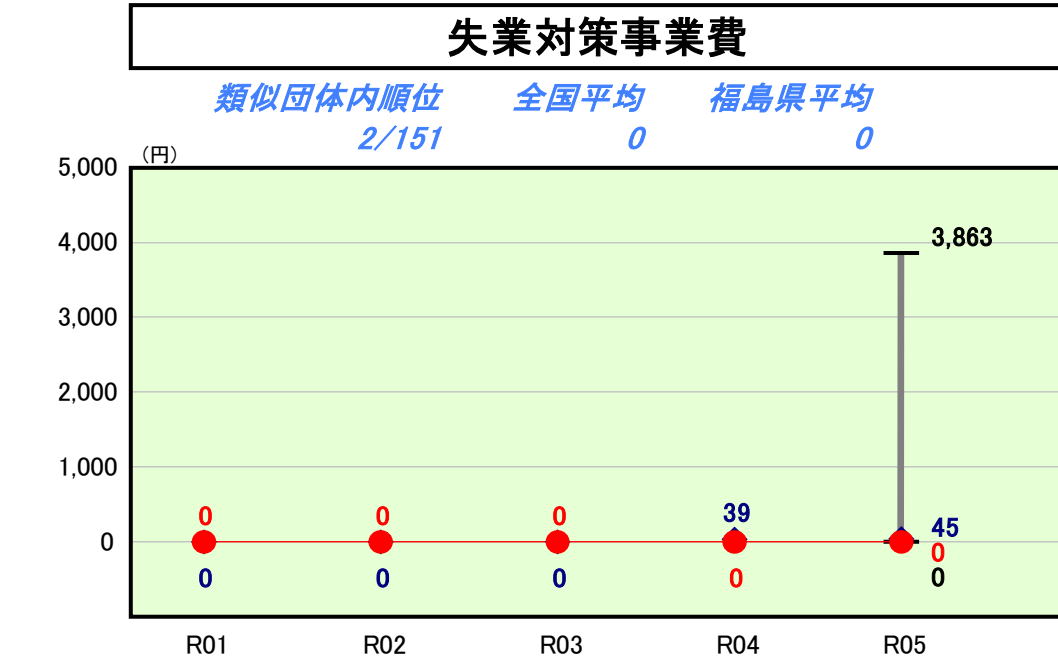
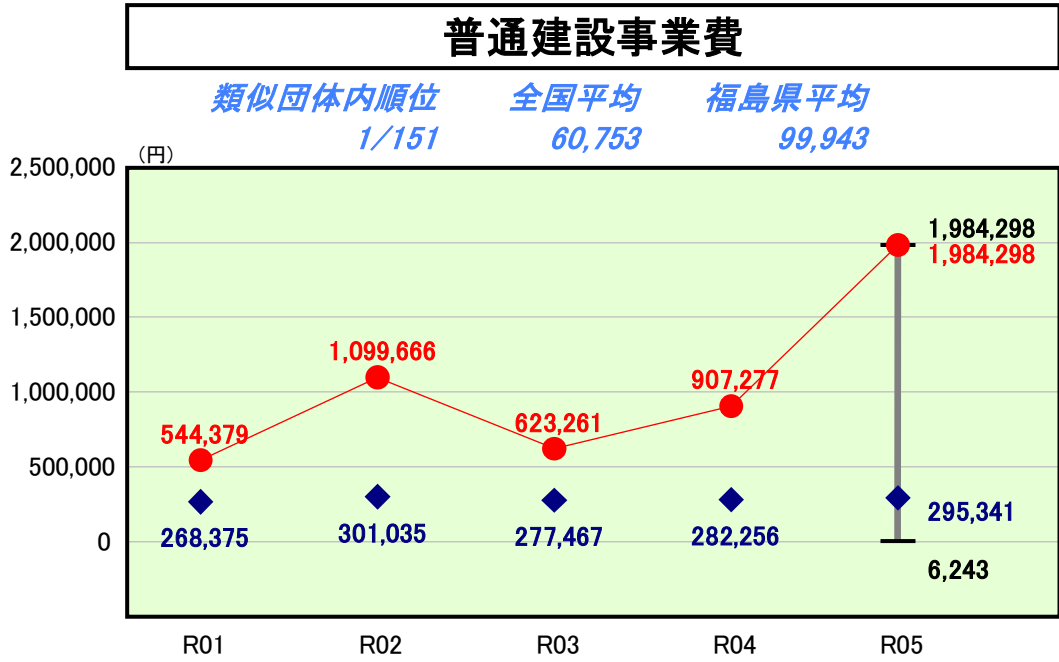
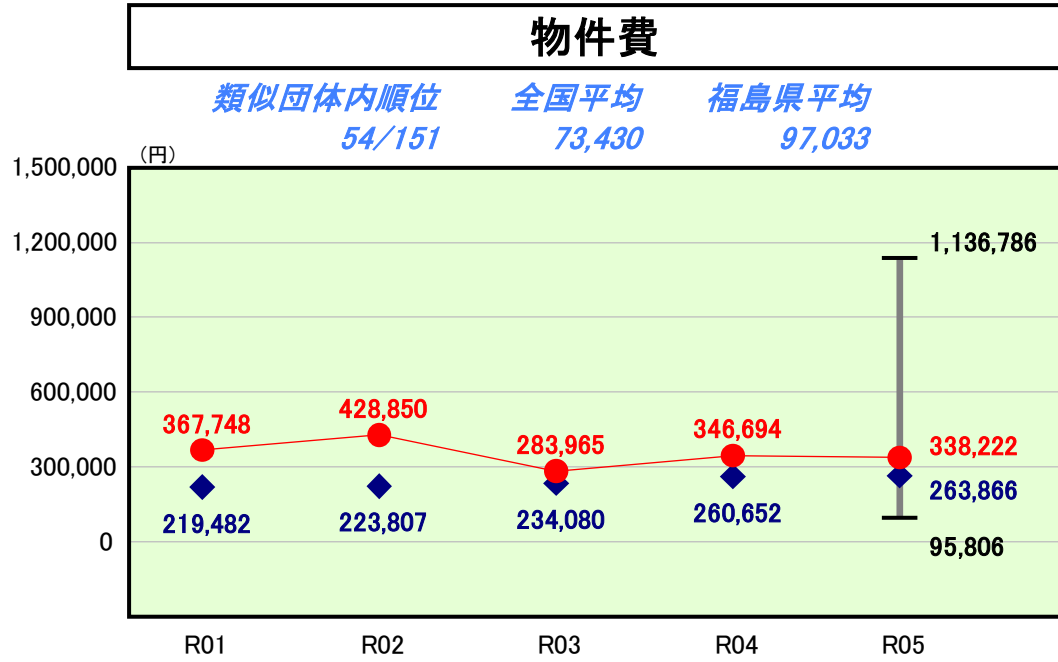
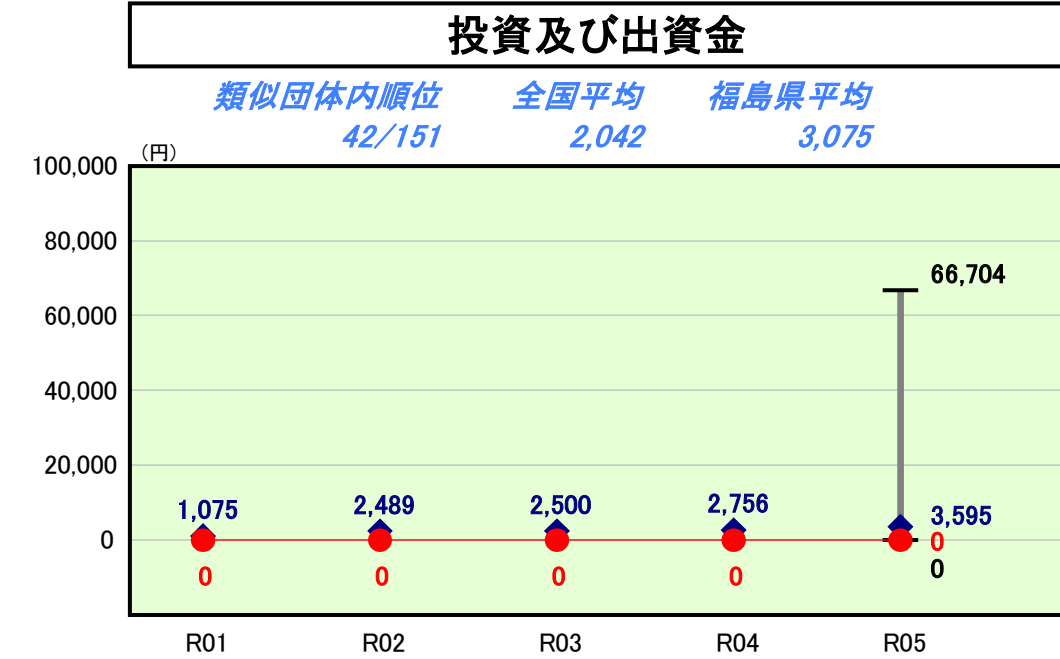
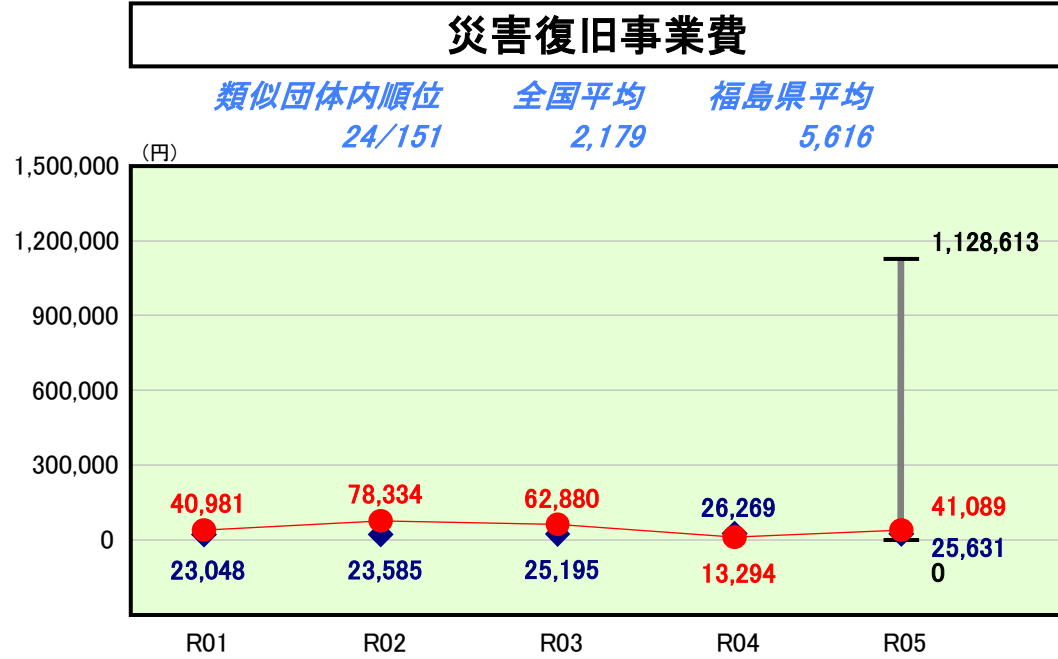
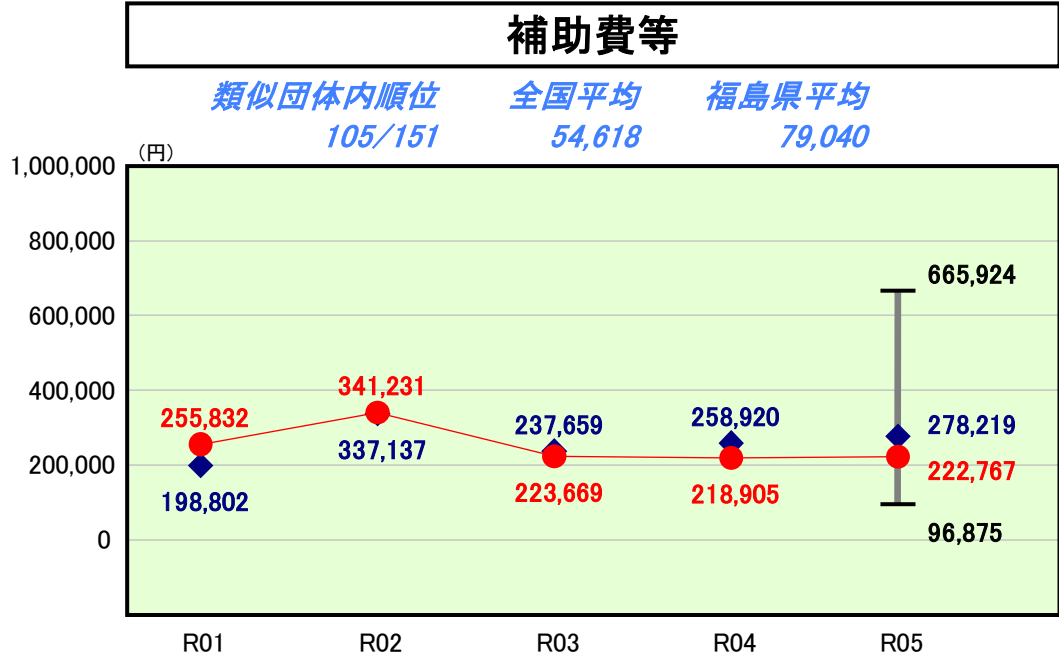
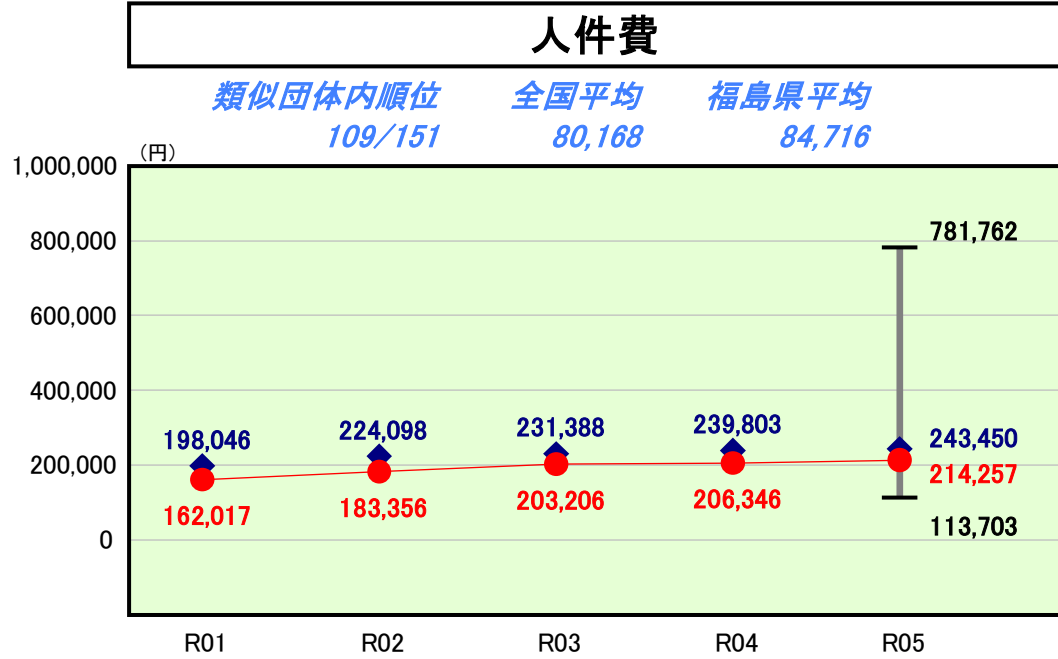
人口	4,686人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,624人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	230.13km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	18,673,376千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,002,286千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	450,974千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	2,957,782千円		
地方債現在高	2,527,676千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

復興事業によるハード整備等により、維持補修費、普通建設事業費ともに類似団体平均を大きく上回っている。
また、積立金は、復興事業に使用される福島再生加速化交付金の積立てにより、類似団体平均を大きく上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福島県飯舘村

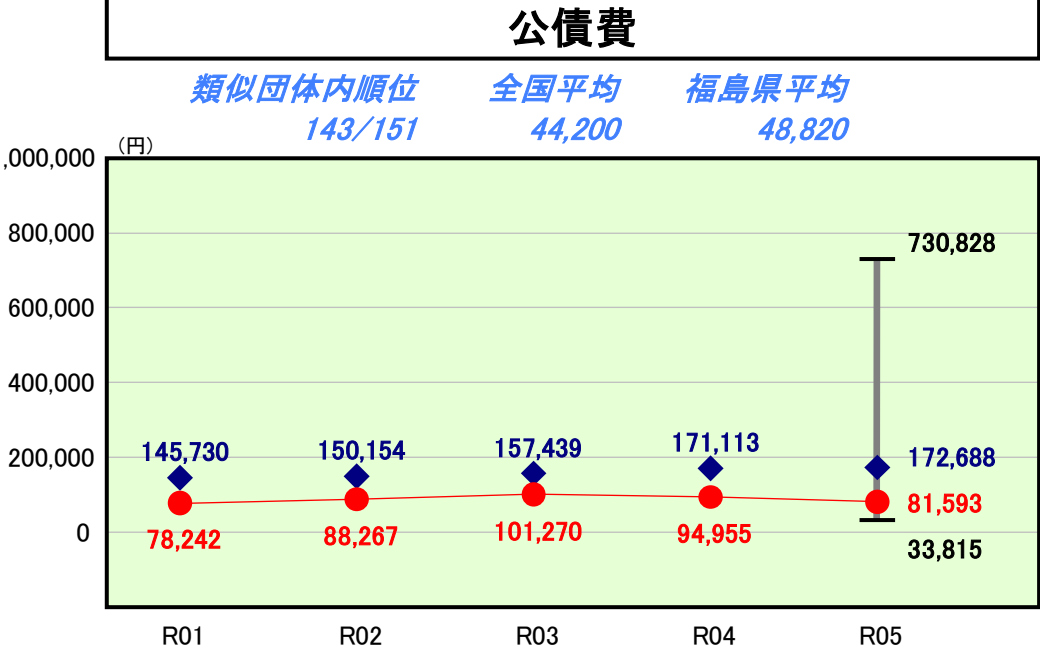
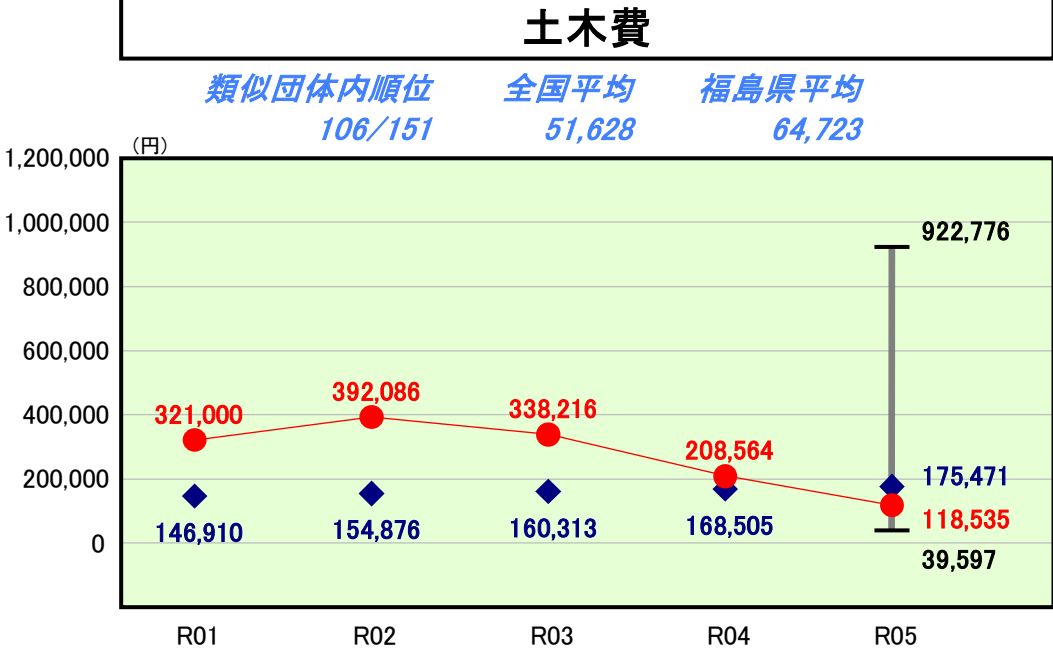
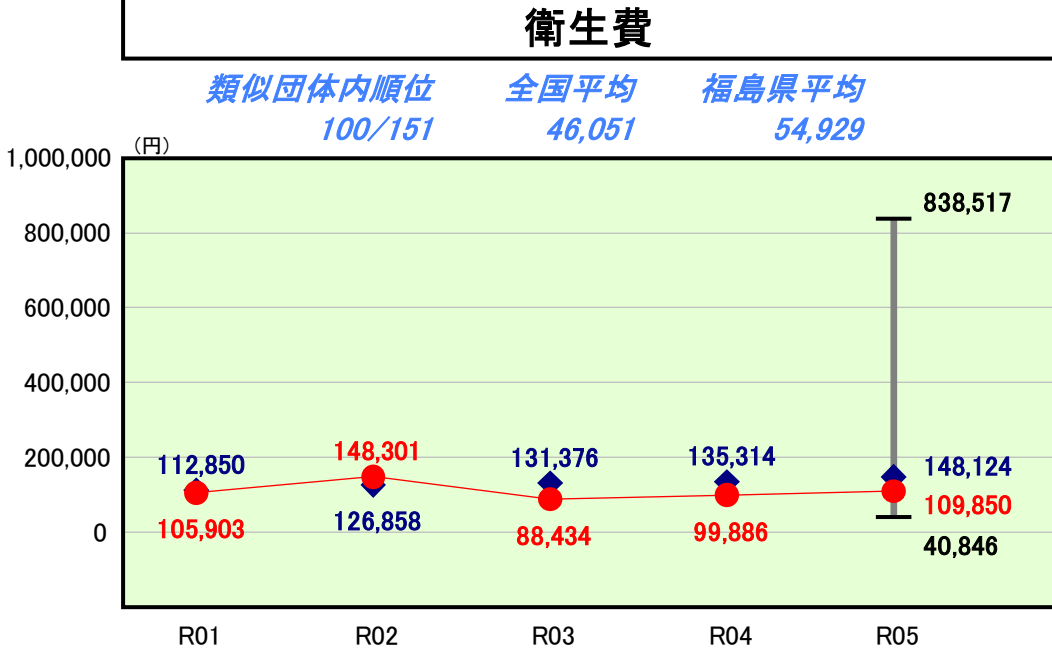
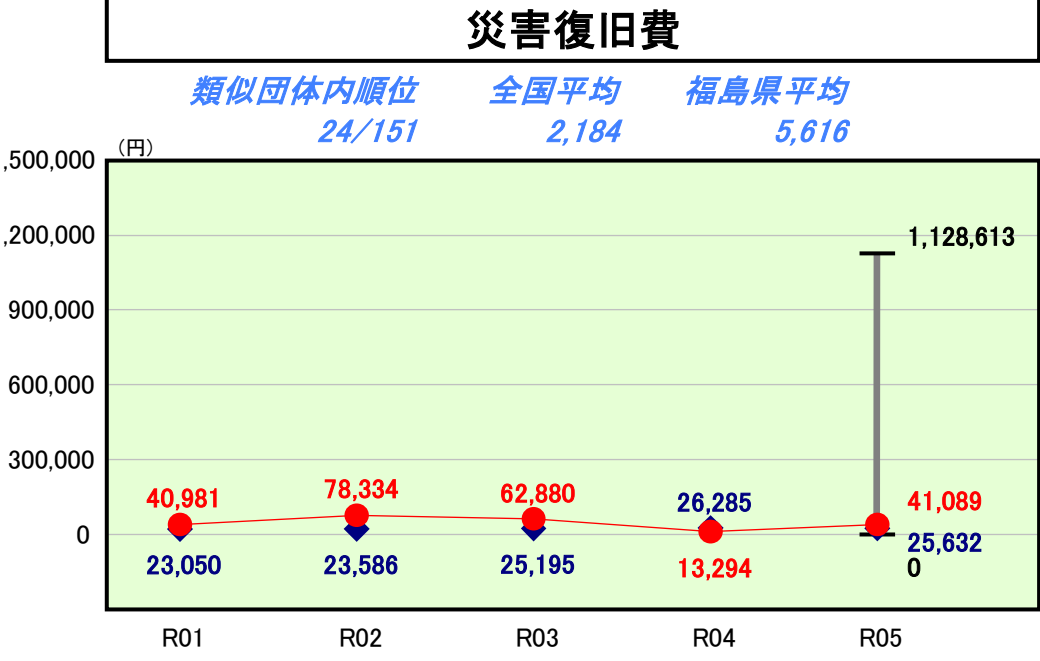
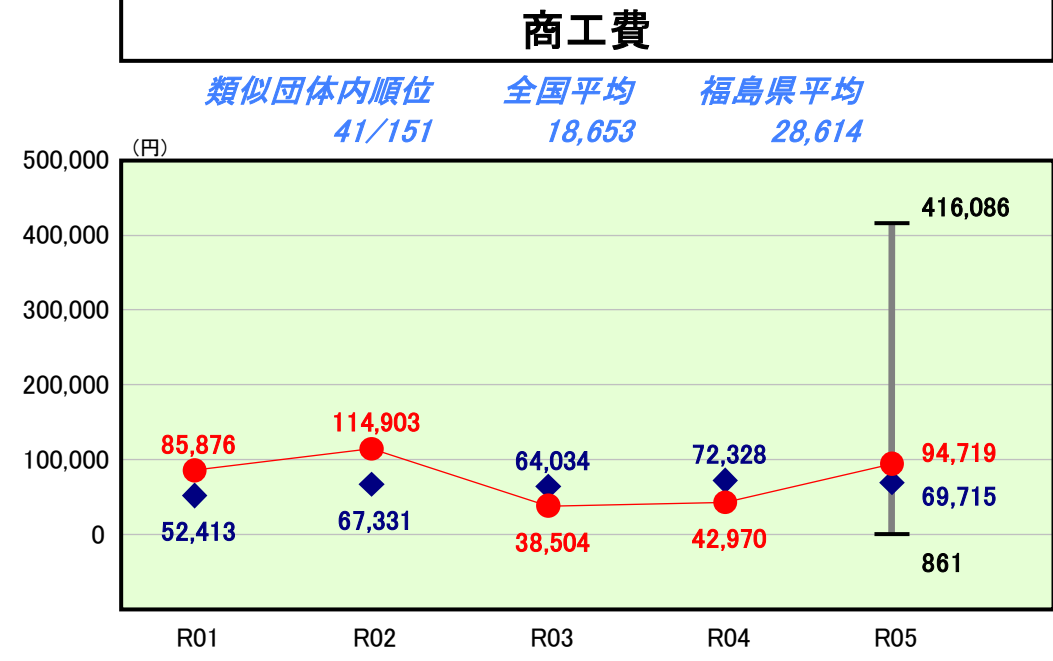
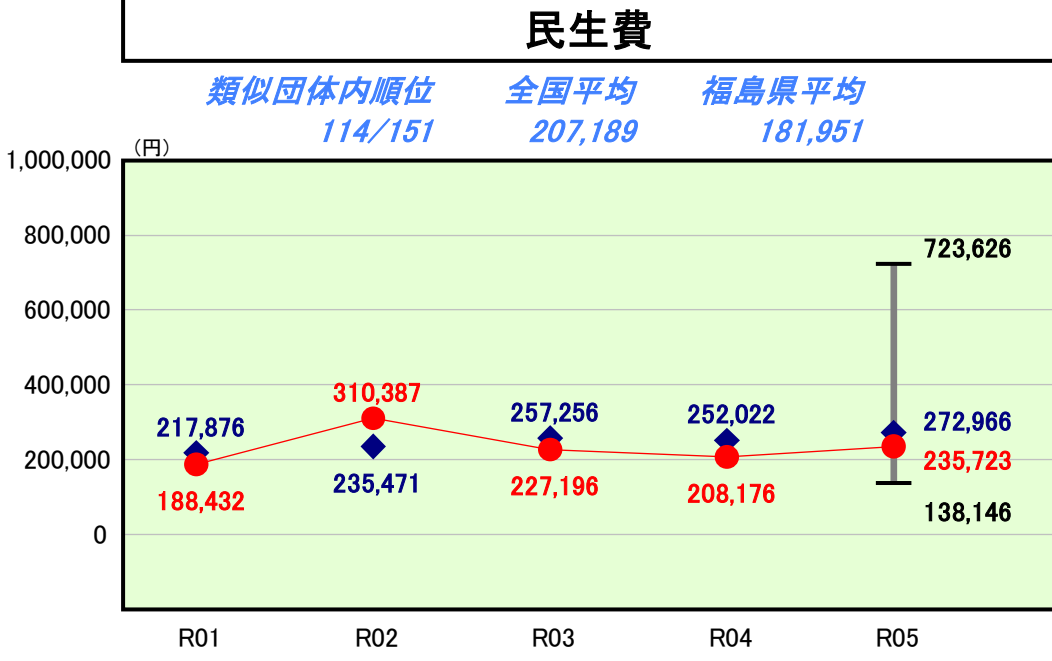
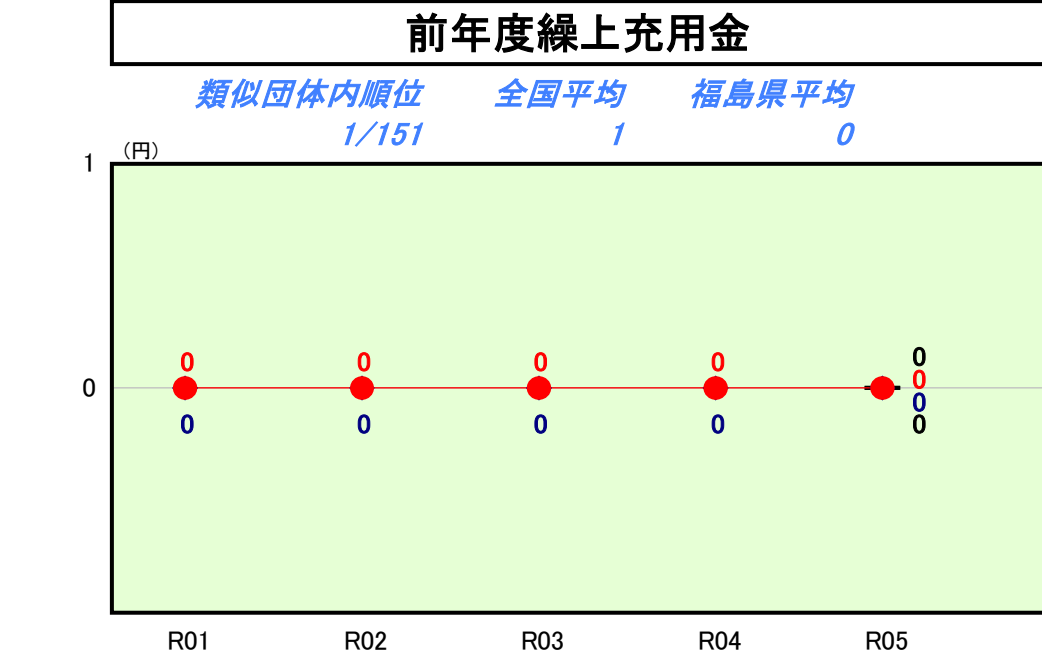
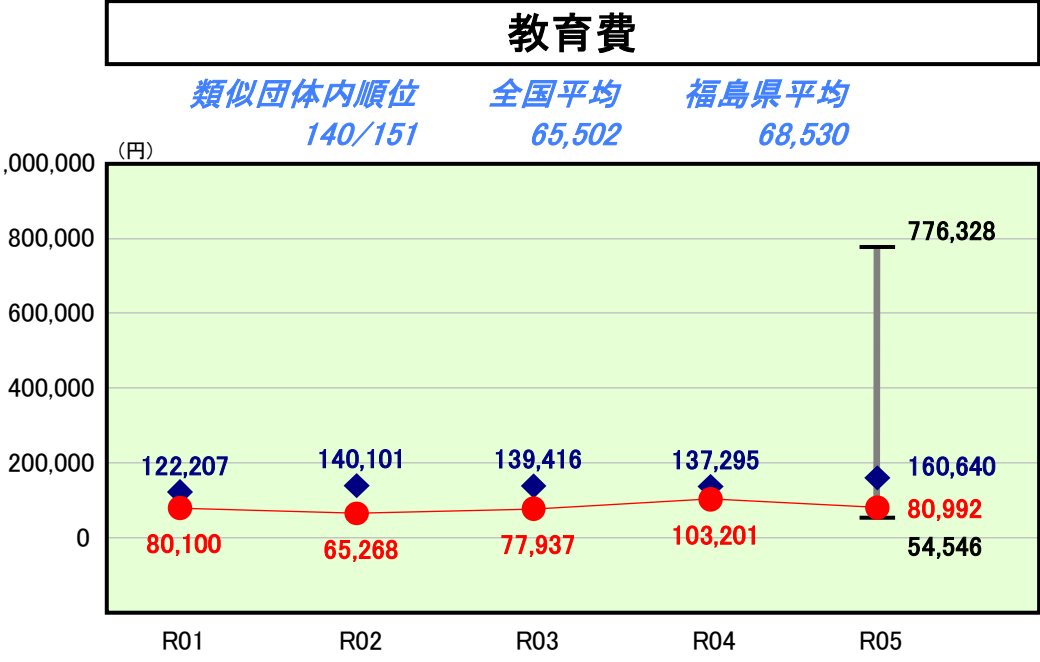
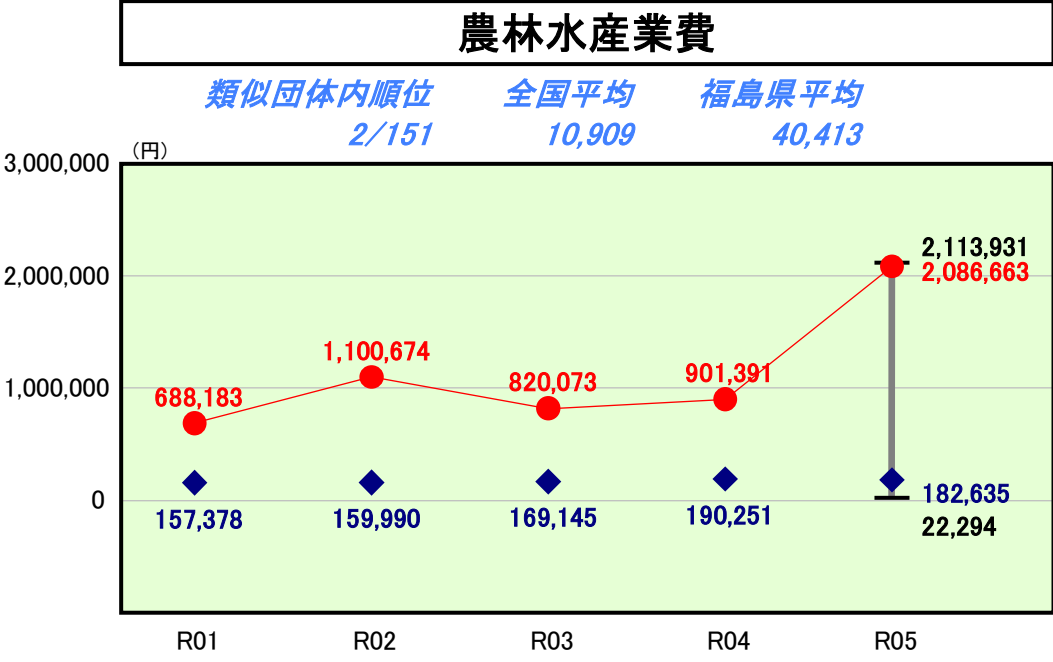
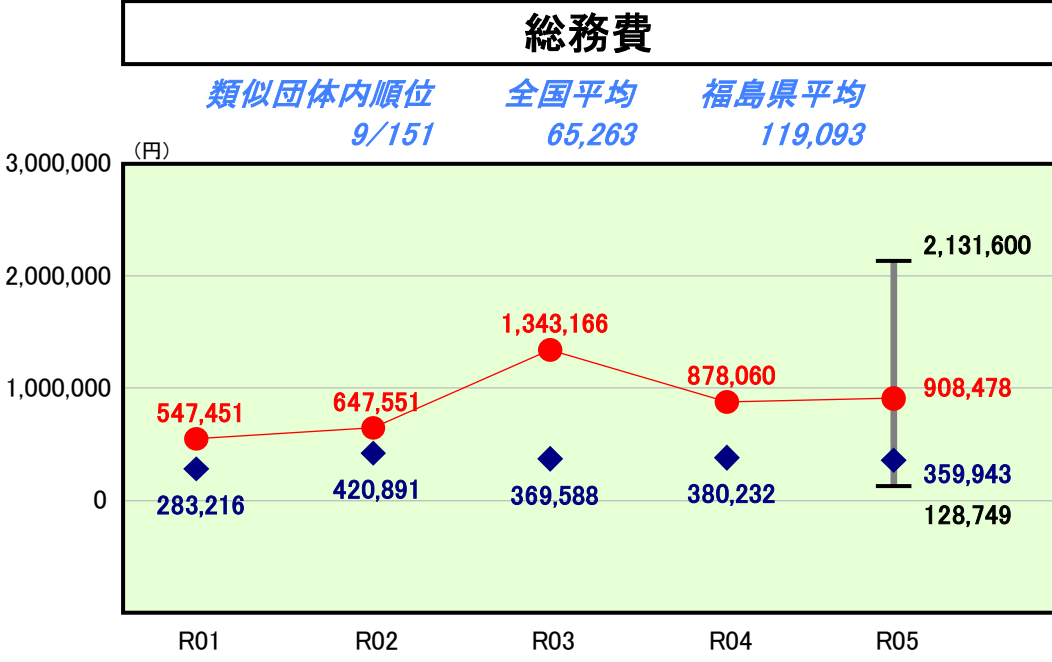
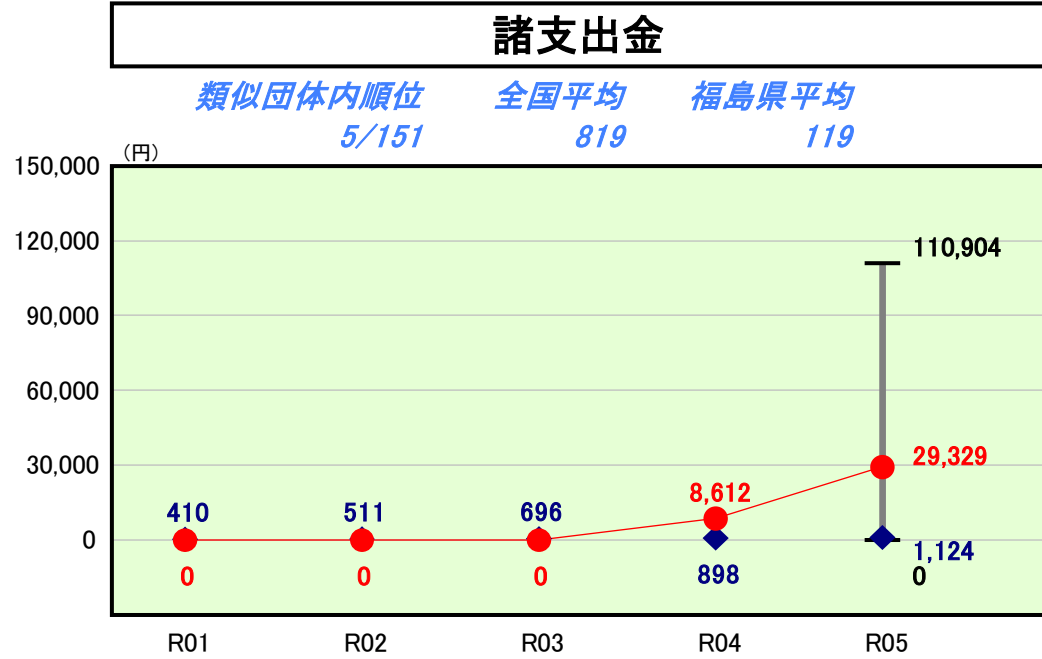
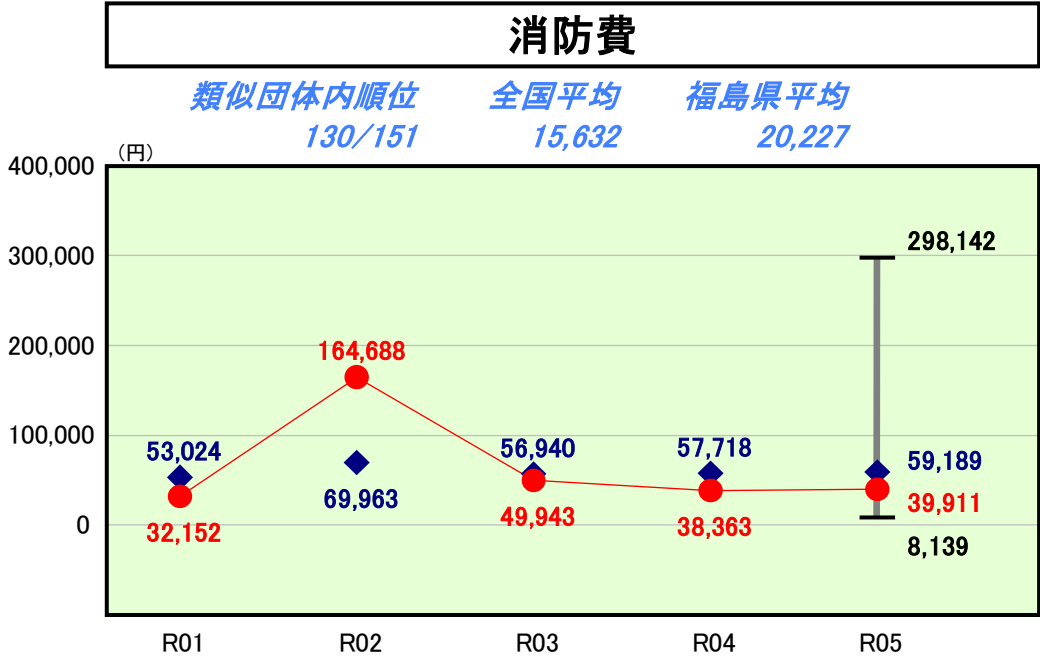
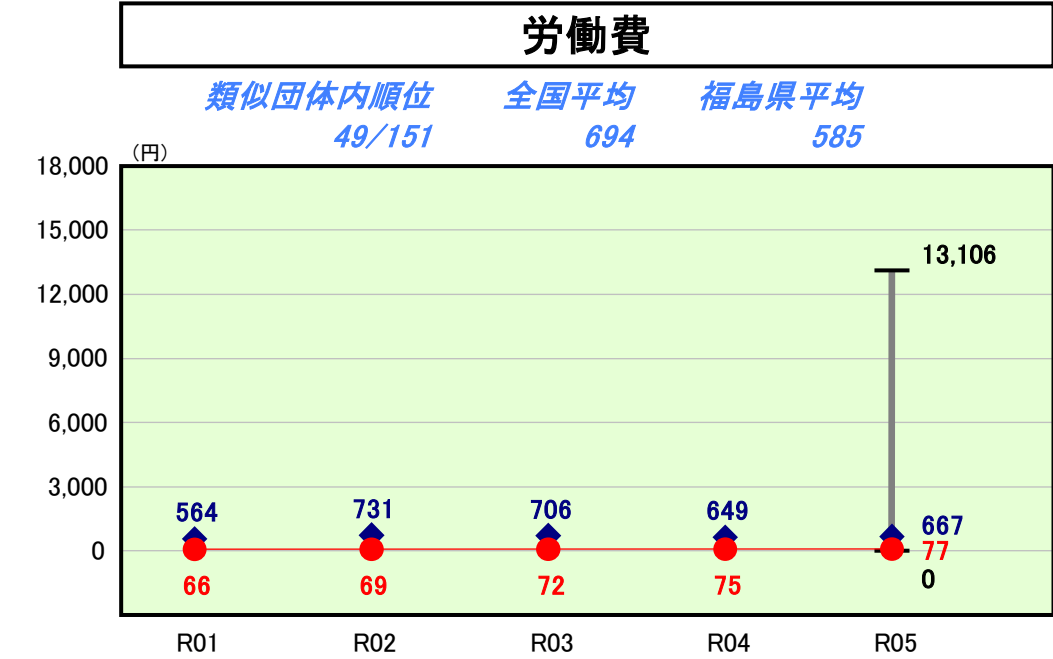
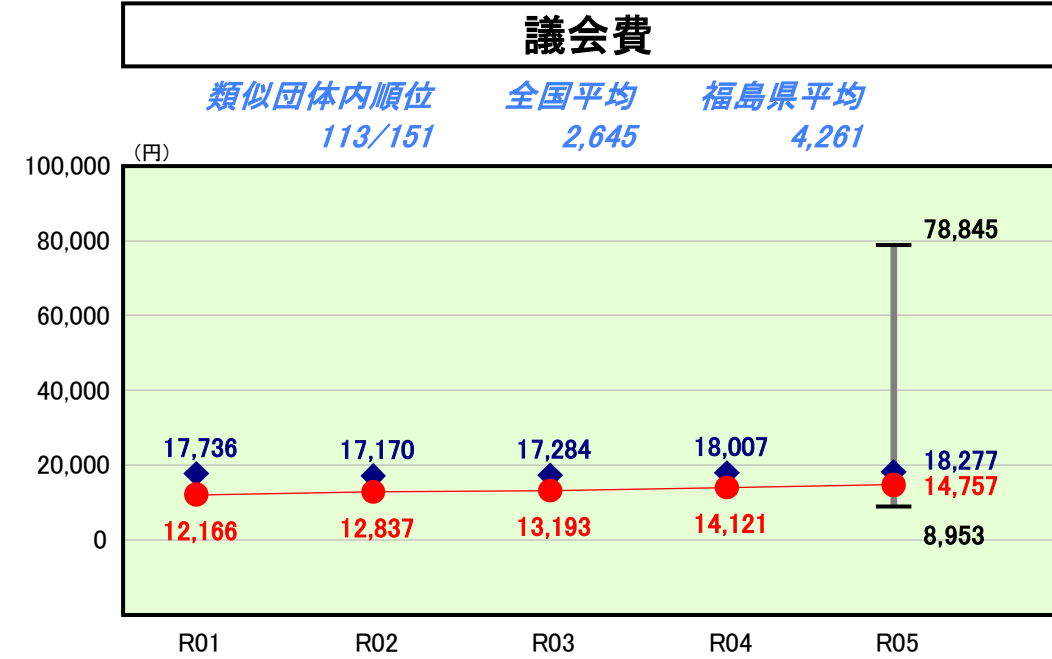
人口	4,686人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,624人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	230.13km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	18,673,376千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,002,286千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	450,974千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	2,957,782千円		
地方債現在高	2,527,676千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

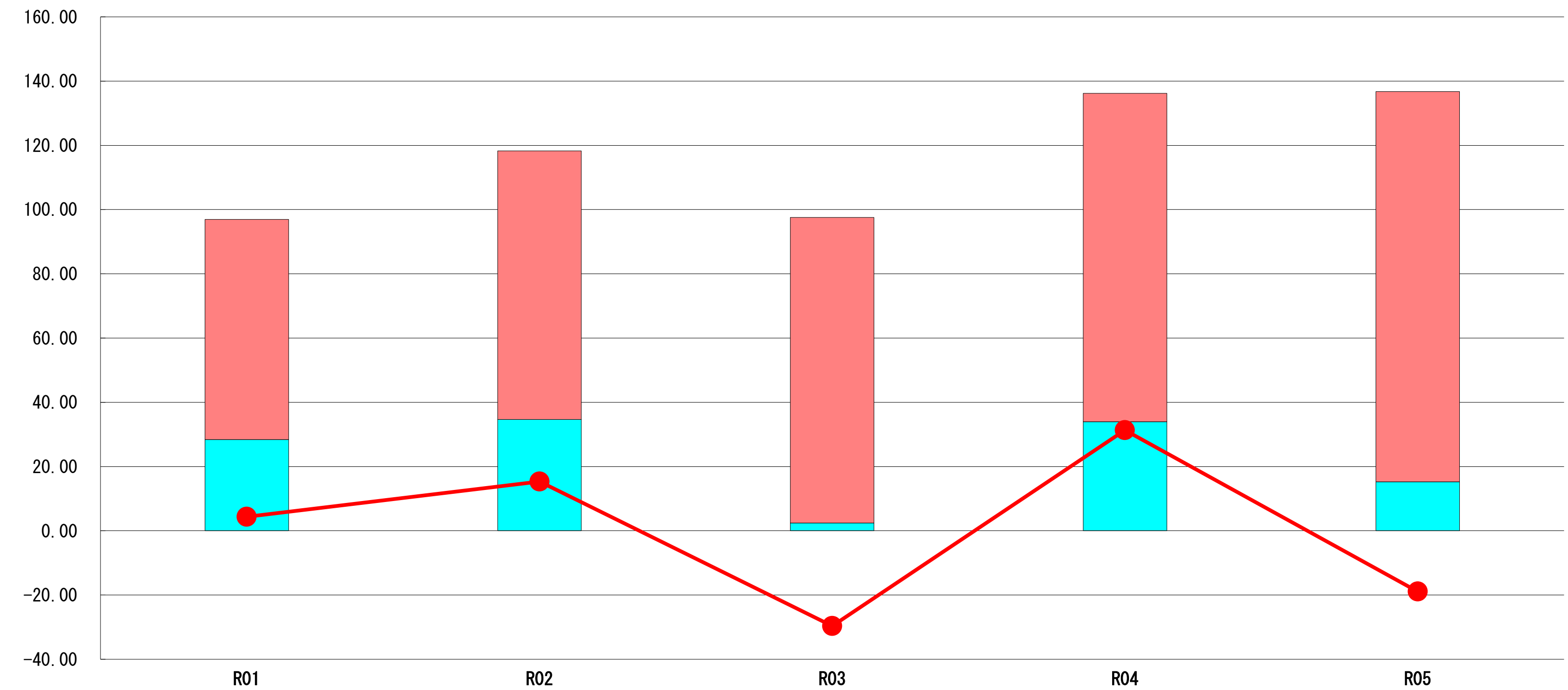
総務費は、復興事業に使用される福島再生加速化交付金の積立てにより、類似団体平均を大きく上回っている。
また、農林水産業費は、復興事業である農業基盤整備促進事業や農業用機械整備事業等の支出額の増加により、類似団体平均を大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福島県飯舘村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分						
	財政調整基金残高	68.51	83.66	95.09	102.28	121.52
	実質収支額	28.43	34.63	2.45	33.93	15.25
	実質単年度収支	4.39	15.32	▲ 29.66	31.36	▲ 18.88

分析欄

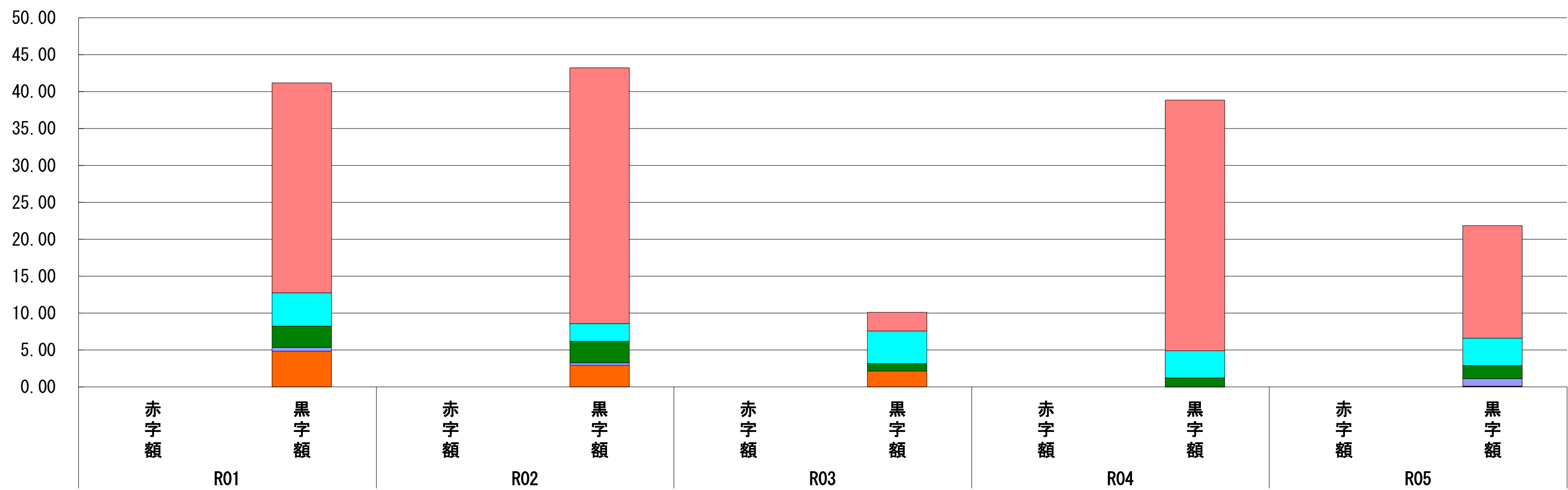
前年度に比べ 東京電力損害賠償金（公共財物）の収入等が増加したが、木質バイオマス施設や新規就農者技術習得管理施設整備などのハード整備が行われたことや物価高騰による高騰対策等により支出も増加したため、実質収支額が18.68％減少した。収支を改善できるよう規律ある財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福島県飯舘村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		28.42	34.63	2.54	33.93	15.24
国民健康保険事業（事業勘定）		4.50	2.38	4.40	3.68	3.70
介護保険事業（保険事業勘定）		2.87	2.91	1.00	1.22	1.78
簡易水道特別会計		0.52	0.37	0.00	0.01	1.02
農業集落排水特別会計		4.85	2.92	2.17	0.01	0.10
介護保険事業（介護サービス）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

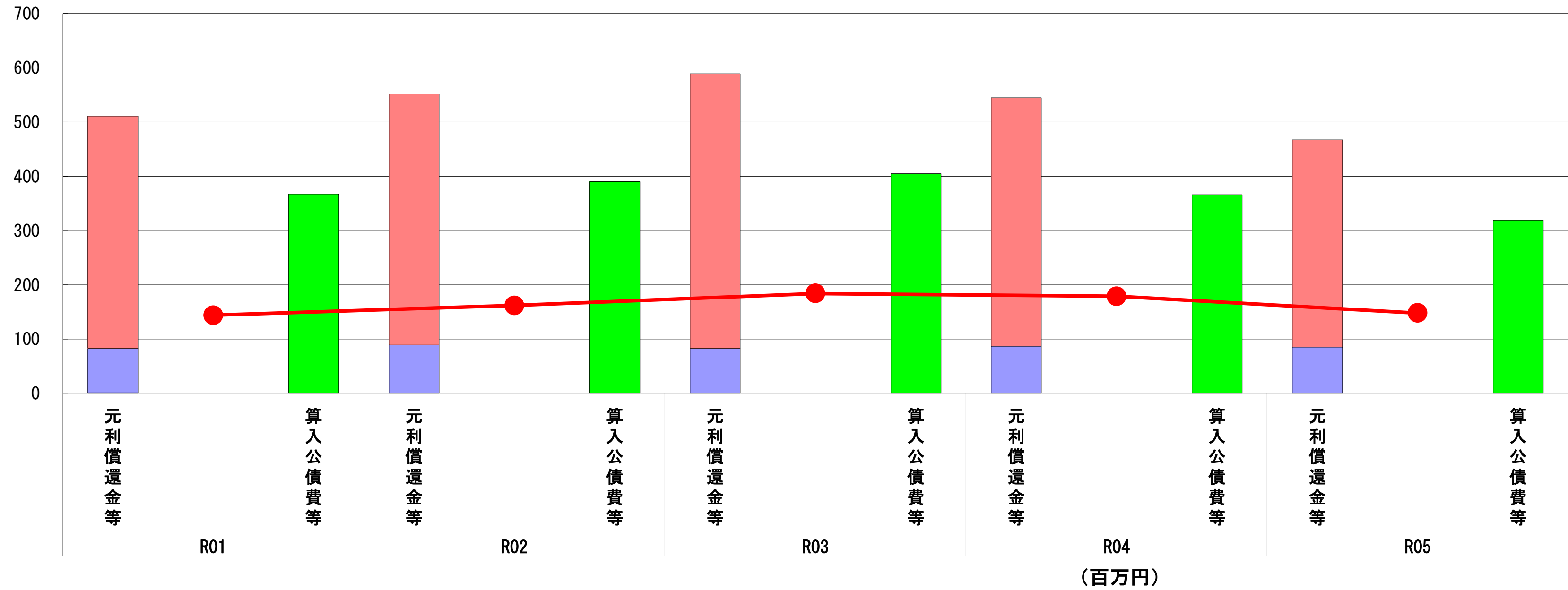
全ての会計について、黒字で推移している。
なお、前年度より減少しているのは、前年度に比べ東京電力損害賠償金（公共財物）の収入等が増加したが、木質バイオマス施設や新規就農者技術習得管理施設整備などのハード整備が行われたことや物価高騰による高騰対策等により支出も増加したため。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県飯舘村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		428	463	506	458	382
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	89	83	87	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		367	390	405	366	319
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		144	162	184	179	148

分析欄

元利償還金は前年度比76百万円減少した。
引き続き、歳入確保や歳出精査等に努め、実質公債費比率が低水準で推移するよう努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

(該当なし)

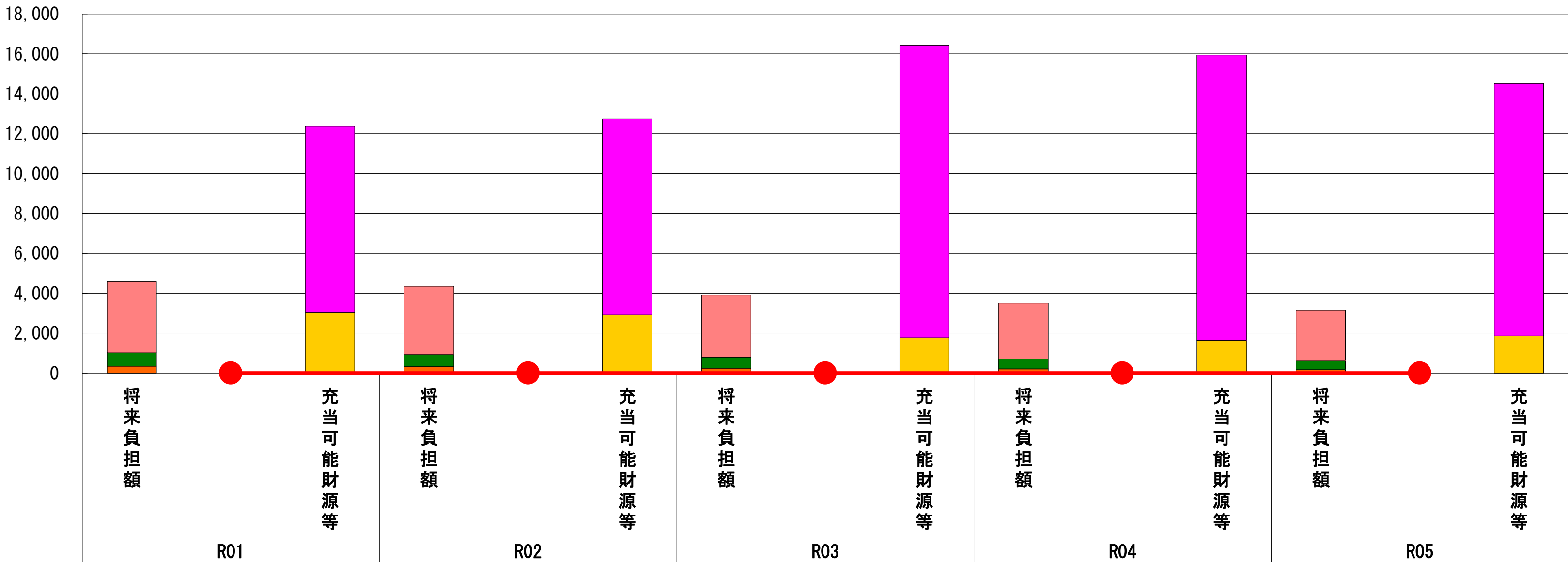
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県飯舘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,555	3,415	3,116	2,797	2,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		680	608	550	493	430
	組合等負担等見込額		1	-	2	5	8
	退職手当負担見込額		345	333	249	210	190
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,328	9,829	14,665	14,302	12,658
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		3,033	2,911	1,766	1,642	1,864
	将来負担比率の分子		▲ 7,779	▲ 8,385	▲ 12,515	▲ 12,439	▲ 11,366

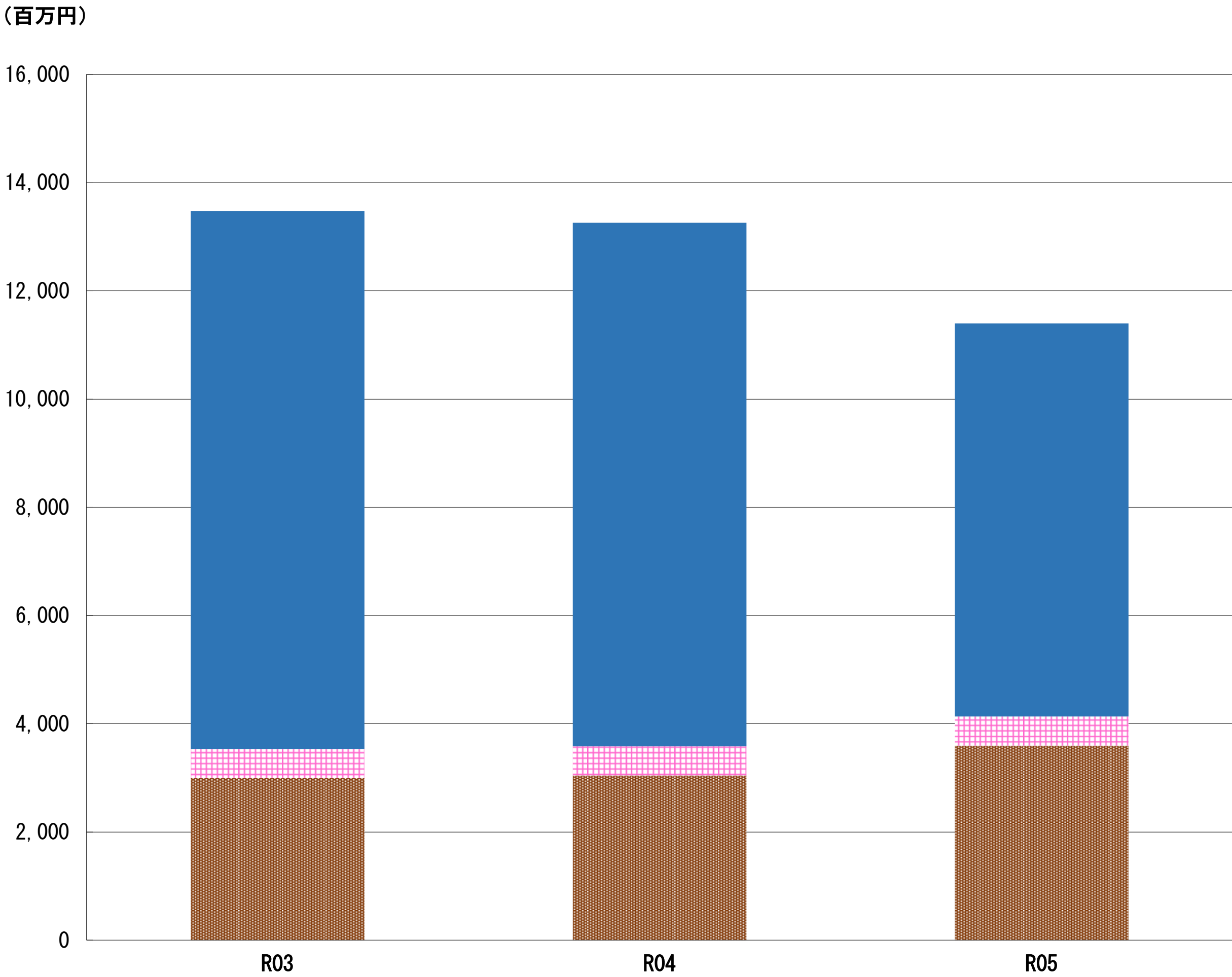
分析欄

歳入確保や歳出精査等により、地方債現在高を含む将来負担額は減少傾向にある。

また、帰還環境整備交付金基金の影響により、充当可能基金を含む充当可能財源等は一時的に増加している。

その結果、将来負担比率の分子は負数となっている。しかし、今後は公共施設等の維持費用や更新費用等の増加が見込まれるため、引き続き、健全な財政運営を行い、将来世代の負担が過大にならないよう取り組む。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R03	R04	R05
	財政調整基金		2, 993	3, 044	3, 594
	減債基金		541	541	541
	その他特定目的基金		9, 944	9, 671	7, 266
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
基金残高合計			13, 478	13, 256	11, 402

令和5年度	福島県飯舘村
基金全体 (増減理由) 帰還環境整備交付金基金残高が前年度より520百万円減少したため、全体としては、前年度より大きく減少（前年度比△13.9％）している。 (今後の方針) 基金全体の約半分を占める帰還環境整備交付金基金は、復興創生期間の経過に伴って減少していくものと予測される。 将来の財政需要や収入をできるかぎり正確に把握し、必要額の確保に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金等の積立てにより、前年度から550百万円増加した。 (今後の方針) 財政需要の増加、収入の減少等に備えて、一定額を確保する。	
減債基金 (増減理由) 増減なし。 (今後の方針) 村債の計画的な償還のため、適切な額を確保する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 帰還環境整備交付金基金 ... 住民の帰還促進のための環境整備を目的として交付される福島再生加速化交付金を積み立てて使用されるもの。 公共施設等整備基金 ... 公共施設等の更新、大規模改修等のために使用されるもの。 陽はまた昇る基金 ... ふるさと納税寄附金を積み立てて、産業復興や教育・福祉の充実等のために使用されるもの。 農村楽園基金 ... 地域活性化事業のために使用されるもの。 北風と太陽基金 ... 村内の再生エネルギー企業からの株式配当金等を積み立てて、復興拠点の整備等のために使用されるもの。 (増減理由) 帰還環境整備交付金基金 ... 帰還環境整備事業の実施のために取り崩したことにより、前年度から520百万円（△7.2％）減少した。 公共施設等整備基金 ... 今後の公共施設維持管理に備えて積み立てたため、前年度から985百万円（＋62％）増加した。 (今後の方針) 帰還環境整備交付金基金 ... 帰還環境整備事業の実施に伴い、減少していくものと予測される。	